

令和3年度沖縄振興特別推進交付金
沖縄県実施分

事後評価結果総括表

令和4年8月
沖縄県

目次

	頁
I. 沖縄振興特別推進交付金の評価について	1
a. 事後評価の基本的な考え方	
b. 評価の対象事業	
c. 成果目標について	
d. 事後評価の方法	
II. 沖縄振興特別推進交付金の事後評価の検証	3
a. 成果目標の達成状況について（H24～R3）	
b. 令和3年度事業の評価結果について	3
・ 令和3年度事業評価結果一覧表	
・ 令和3年度事業評価結果個別事業	
c. 平成2年度事業の評価結果について	42
・ 平成2年度事業評価結果一覧表	
・ 平成2年度事業評価結果個別事業	
d. 事業完了後における検証（後年度効果発現事業）	49

I. 沖縄振興特別推進交付金の評価について

a. 事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されたところである。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要である。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告することとされている。

b. 評価の対象事業

今回の事後評価については、令和3年度分の219事業を対象に実施した。

なお、令和3年度から令和4年度に繰り越された14事業については、当該事業が完了した翌年度に評価を実施することとしている。

c. 成果目標の設定について

沖縄振興特別推進交付金を活用した事業に係る成果目標の設定については、事業効果をわかりやすく示す観点から、可能な限り、定量的に設定するよう努めているところである。

また、事業が完了した後年度に効果が発現する事業については、事業完了後における効果発現年度及び定量的な成果目標を設定している。

d. 事後評価の方法

事後評価の方法は、事業毎に設定した成果目標（指標）の目標値に対する実績値を達成率（％）に換算（小数点以下は四捨五入）した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。

また、各事業におけるPDCAを適切に行う観点から、事業単位で「検証シート」を作成し、取組の検証（推進上の留意点、改善余地の検証）を行うことで、今後も必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施していく。

＜評価基準＞

- ・算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。
- 「◎：達成」：達成率が100%
- 「○：概ね達成」：達成率が70%以上100%未満
- 「△：一部達成」：達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
- 「未：未達成」：達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

※定性的な成果目標については、達成の場合100%とし、それ以外は0%とする。
 ※1事業で複数の目標がある場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

＜参考：検証シート＞

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	〇〇部〇〇課			事業実施(予定)年度	平成 年	～	年度	沖縄21世紀ビジョン基本計画実施箇所	沖縄振興基本方針実施箇所	取組の検証	
事業内容	Plan		R3の実施内容							推進上の留意点(推進上の問題、外環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
効果発現年度	□当年度 □後年度(○年度)		効果が発現する年度は□							現状分析	効率化・改善策の検討
実施方法	□直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()									今後の取り組み方針	
予算額・執行額(単位:千円)	予算の状況	(a)当初予算額	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	事業期間の予算・執行状況			
		(b)予算現額									
		(c)増減額(b-a)	0			0					
		(d)前年度繰越額									
		A.計(b+d)	0				0				
	B.執行済額										
	うち交付金充当額										
	C.次年度繰越額	0	0	0	0	0					
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	0.0%	#DIV/0!	0.0%	#DIV/0!					
	予算の状況の説明										
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況									
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度					
		目標					R3の活動実績				
		実績									
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(○年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(○年度)				
								R3年度の成果実績			
		目標									
		実績									
	【〇〇成果目標】							後年度発現効果に対する成果目標			
	達成状況説明										
	評価	点検項目								評価に関する説明	
		支出先の選定方法は妥当か。									
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。									
		受益者との負担関係は妥当であるか。									
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
		資金の流れ(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)									
		総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費			
		0	0								
		交付対象事業費の執行方法・支出先・金額									

Ⅱ. 沖縄振興特別推進交付金の事後評価の検証

a. 成果目標の達成状況について

令和3年度の成果目標の達成状況については、成果目標の8割が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、平成24年度から令和3年度までの成果目標の達成状況を整理すると、各年度において、成果目標の約8割以上が「達成」又は「概ね達成」の評価となっていることから、引き続き、成果目標の達成率の向上に努める。

年度	評価事業数	評価			
		達成	概ね達成	一部達成	未達成
平成24年度	212	162 (76%)	29 (14%)	5 (2%)	16 (8%)
平成25年度	241	171 (71%)	39 (16%)	9 (4%)	22 (9%)
平成26年度	267	177 (66%)	48 (18%)	6 (2%)	36 (14%)
平成27年度	266	177 (67%)	41 (15%)	16 (6%)	32 (12%)
平成28年度	277	194 (70%)	50 (18%)	10 (4%)	23 (8%)
平成29年度	257	165 (64%)	57 (22%)	13 (5%)	22 (9%)
平成30年度	233	164 (70%)	52 (22%)	8 (3%)	9 (4%)
令和元年度	240	153 (64%)	63 (26%)	7 (3%)	17 (7%)
令和2年度	203	113 (56%)	40 (20%)	25 (12%)	25 (12%)
令和3年度	205	123 (60%)	41 (20%)	15 (7%)	26 (13%)

※()は評価事業における評価結果別の割合。

b. 令和3年度事業の評価結果について

令和3年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、今回事後評価を行った205事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が164事業(80%)、「一部達成」が15事業(7%)、「未達成」が26事業(13%)となっている。なお、令和4年度へ繰り越した14事業については、当該事業が完了した翌年度に評価を実施することとしている。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
219	205 (100%)	123 (60%)	41 (20%)	15 (7%)	26 (13%)	14

※()は評価事業における結果別の割合

【参考：令和2年度事業の評価結果(令和2年度事後評価実施時点の状況)】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
223	203 (100%)	113 (56%)	40 (20%)	25 (12%)	25 (12%)	20

※()は評価事業における結果別の割合

8割の事業については、成果目標が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつも、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができた。

令和2年度事業の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は4ポイントの増加、「一部達成」の割合は5ポイントの減少、「未達成」の割合は1ポイントの増加となっている。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業の見直し・改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、沖縄振興の取組を推進していく。

令和3年度事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価 事業数				緑越	
		達成	概ね達成	一部達成	未達成		
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	15	15	12	3	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	2	2	0	1	1	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	13	11	7	2	0	2	2
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	2	2	2	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	2	2	2	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	2	1	1	0	0	0
計	36	34	24	7	1	2	2
割合(%)	-	100%	71%	21%	3%	6%	-
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 健康長寿おきなわの推進	2	2	1	1	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	9	8	6	2	0	0	1
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	11	11	10	1	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	4	3	3	0	0	0	1
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	3	2	1	1	0	0	1
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	1	0	0	0	0
計	30	27	22	5	0	0	3
割合(%)	-	100%	81%	19%	0%	0%	-
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	6	4	3	0	1	0	2
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	21	21	3	5	4	9	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	7	7	2	2	3	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7	7	2	2	1	2	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	13	12	0	1	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	1	1	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	33	30	23	2	3	2	3
(8) 地域を支える中小企業等の振興	5	5	2	0	0	3	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7	7	4	2	0	1	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	14	14	9	4	0	1	0
(11) 離島における定住条件の整備	11	9	5	1	0	3	2
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	1	2	0	1	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	130	123	68	20	13	22	7
割合(%)	-	100%	55%	16%	11%	18%	-
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	3	3	2	1	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	2	2	1	1	0	0	0
計	5	5	3	2	0	0	0
割合(%)	-	100%	60%	40%	0%	0%	-
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	1	1	0	1	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	2	2	1	0	0	1	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	11	10	3	5	1	1	1
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	1	1	1	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	2	2	1	1	0	0	0
(7) その他	1	0	0	0	0	0	1
計	18	16	6	7	1	2	2
割合(%)	-	100%	38%	44%	6%	13%	-
総計	219	205	123	41	15	26	14
割合(%)	-	100%	60%	20%	7%	13%	-

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(1) 自然 環境の 保全・ 再生・ 適正 利用	ア 生物多 様性の 保全	30	生物多様性おきなわ ブランド発信事業	H28～R3	①沖縄県内の生物多様性を保全するため、周辺離島9地域を対象とした野生動植物の分布状況調査を行う。	①周辺離島9地域についての生物多様性情報収集完了	①周辺離島9地域についての生物多様性情報収集を完了した。	◎	100%
					②沖縄県内の生物多様性を保全するため、「生物多様性保全利用指針OKINAWA」（沖縄島編）（八重山諸島編）（宮古・久米島編）（周辺離島編）の完成版の策定	②「生物多様性沖縄保全利用指針OKINAWA」（沖縄島編）（八重山諸島編）（宮古・久米島編）（周辺離島編）の完成版の策定完了	②「生物多様性沖縄保全利用指針OKINAWA」（沖縄島編）（八重山諸島編）（宮古・久米島編）（周辺離島編）の完成版の策定を完了した。		
					③-1沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県ホームページにおける映像コンテンツ等を掲載する。 ③-2沖縄県内の生物多様性を保全するため、シンポジウムを開催する。	③-1ホームページアクセス件数20,000件以上/年 ③-2シンポジウムの実施	③-1ホームページへのアクセス件数 80,922件/年 ③-2シンポジウムを開催した。		
		31	サンゴ礁保全再生地 域モデル事業	H29～R3	①サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発等 ②サンゴ種苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を一体的に行い、自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデルの構築 ③普及啓発イベントの実施	①サンゴ種苗低コスト技術の開発 ②自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築 2地域	①サンゴ種苗低コスト技術の更新 ②自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築 2地域	◎	100%
33	オニヒトデ対策普及 促進事業	H30～R3	・地域団体と連携し他大量発生防止対策等 ・オニヒトデ対策に効果的な調査研究	オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率前年度比20ポイント増	オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率前年度比23ポイント増	◎	100%		
35	マンギース対策事業	H24～R3	マンギースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上	沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 217メッシュ	◎	100%		

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(1) 自然 環境の 保全・ 再生・ 適正利 用	ア 生物多 様性の 保全	36	外来種対策事業	H27～R3	①沖縄県の生態系を保全するため、重点対策種（主にグリーンアノール、タイワンスジオ、タイワンハブ、インドクジャク、ニホンイタチ等）の捕獲等を実施する。 ②沖縄県の生態系を保全するため、重点予防種（ヒアリ等）の侵入・定着防止を図る。	①-1沖縄島北部地域でのグリーンアノール定着件数 0件 ①-2やんばる地域（国頭村、大宜味村、東村）でのタイワンスジオ定着件数 0件 ①-3タイワンハブの名護市以北からやんばる地域への拡散防止 0件 ①-4西表島でのインドクジャク定着件数 0件 ①-5ニホンイタチのCPUE（単位捕獲努力量（100わな日）あたりの捕獲量） 0.63以上 ①-6外来種対策を実施している市町村数 9市町村以上	①-1沖縄島北部地域でのグリーンアノール定着件数 0件 ①-2やんばる地域（国頭村、大宜味村、東村）でのタイワンスジオ定着件数 0件 ①-3タイワンハブの名護市以北からやんばる地域への拡散防止 0件 ①-4西表島でのインドクジャク定着件数 0件 ①-5ニホンイタチのCPUE（単位捕獲努力量（100わな日）あたりの捕獲量） 0.43 ①-6外来種対策を実施している市町村数 14市町村	○	97%
		41	外来植物防除対策事業	R1～R3	在来植物の生育を阻害するギンネムを防除するための技術を開発し、実用化する。	ギンネム防除対策マニュアルの策定	ギンネム防除対策マニュアルを策定した。	◎	100%
	イ 陸域・ 水辺環 境の保 全	27	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24～R3	沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の推進及び評価のため、県内76海域における赤土等堆積状況等の調査及び重点監視区域内の河川環境調査を行う。	調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	◎	100%
		28	赤土等流出防止活動支援事業	H25～R3	①赤土等流出防止活動実施団体支援（補助金） NPO等の団体が、赤土等流出防止対策推進のための環境教育などの啓発活動や、流出量削減を図るために必要な活動への助成 ②環境教育、啓発等の実施 小学校における出前講座、環境教室（フィールドワーク）の実施	①-1赤土等流出防止活動への参加人数 80人 ①-2参加後に自主的に赤土等流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合 80% ②-1環境教育等への参加人数 300人 ②-2参加後に自主的に赤土等流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合 80%	①-1赤土等流出防止活動への参加人数 314人 ①-2参加後に自主的に赤土等流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合 91% ②-1環境教育等への参加人数 316人 ②-2参加後に自主的に赤土等流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合 87%	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率	
					R3事業内容					
(1) 自然 環境 の保全・再生・適正 利用	イ 陸域・水辺 環境の保全	34	世界自然遺産登録推進事業 ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築 ②イリオモテヤマネコの交通事故防止体制構築の検討 ③ノイヌ・ノネコ対策 ④普及啓発の推進 ⑤希少野生生物密猟・盗採防止対策	H27～R3	①-1-a地域部会の運営、地域別の行動計画の検証及び見直しを行う。	①-1-a IUCNからの勧告事項や指摘事項等に対応するための地域別の行動計画の検証・見直し完了 1回	①-1-a 令和3年度における地域別行動計画の検証・見直しを完了した。		○	86%
					①-1-b IUCN勧告への対応を行う。	①-1-b IUCNへの報告書案の作成 1回	①-1-b 報告書案の作成を行った。			
					①-2地域の取組に対する支援を行う。	①-2 補助金交付による地域が自主的に実施する取組への支援 3団体	①-2 補助金交付による地域が自主的に実施する取組への支援 3団体			
					①-3世界自然遺産の推薦地における観光の過剰利用を抑制するため、遺産周辺地域を観光の中心とする計画誘導及び地域振興事業を実施する。	①-3-a 周辺地域における計画誘導モデル地域の立ち上げ 1地域 モデル事業の実施 4地域 ①-3-b 世界自然遺産地域振興モデル事業の実施 1件	①-3-a 周辺地域における計画誘導モデル地域の立ち上げ 1地域 モデル事業の実施 4地域 ①-3-b 世界自然遺産地域振興モデル事業の実施 1件			
					②-1イリオモテヤマネコの交通事故件数の抑制を図るため、普及啓発等に取り組む。	② ヤマネコの交通事故件数の減少（対過去5年平均事故件数比での減） 交通事故件数 4件以下	② ヤマネコの交通事故件数の減少（対過去5年平均事故件数比での減） 交通事故件数 5件			
					②-2 IUCN勧告に対応して取組の検証・強化を図る。	交通事故件数 4件以下	交通事故件数 5件			
					③-1-aやんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）の希少種保護を図るため、ノイヌ対策としてノイヌの捕獲に取り組む。	③-1-aやんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）におけるノイヌ捕獲数 2頭/年以上	③-1-aやんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）におけるノイヌ捕獲数 0頭/年以上			
					③-1-bやんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）の希少種保護を図るため、ノネコ対策としてノネコの捕獲、捕獲個体の譲渡に取り組む。	③-1-bやんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）におけるノネコ捕獲数 50頭/年以上	③-1-bやんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）におけるノネコ捕獲数 42頭/年以上			
					③-2犬猫遺棄防止普及啓発	③-2犬猫遺棄防止の認知度 80%以上	③-2 犬猫遺棄防止取組の認知度 84.8%			
					④-1世界遺産委員会開催に伴うパブリックビューイングの開催	④-1やんばる及び西表が世界自然遺産登録地であることの認知度 50%以上	④-1やんばる及び西表が世界自然遺産登録地であることの認知度 84.9%以上			
④-2世界自然遺産登録に伴う県知事主催登録記念式典開催	④-2西表島が世界自然遺産に登録されたことが望ましいと考える地域住民の割合 34%以上	④-2西表島が世界自然遺産に登録されたことが望ましいと考える地域住民の割合 27%以上								
④-3世界自然遺産次世代継承を目的とした環境教育の実施	④-3ルールブックの作成・配布 2地域	④-3ルールブックの作成・配布 2地域								
④-4登録後における恒久保全のための普及啓発（IUCN勧告への対応とするルールブックの作成・配布等）	⑤密猟・盗採の痕跡となるワナの数 25件以下	⑤密猟・盗採の痕跡となるワナの数 7件								
⑤世界自然遺産候補地に生息する希少野生生物の密猟・盗採を防止するため、森林内の重点的なパトロールや監視カメラの設置等中長期的な抑止に向けた対策を実施検証する。										

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率	
					R3事業内容					
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	イ 陸域・水辺環境の保全	40	環境配慮型による緑化木保全対策事業	H25～R3	沖縄県の緑化木を代表するデングやホウオウボク等の病害虫被害を軽減するため、被害調査や薬剤等の選定、診断防除マニュアルの策定等を行う。	緑化木の診断防除マニュアルの策定	緑化木の診断防除マニュアルを策定した。	◎	100%	
		85	赤土等流出防止営農対策促進事業	R2～R3	①赤土等流出防止営農対策の促進（1,000mのグリーンベルトで約2.5haの農地から流出する赤土量を3.3t削減（推定値）から設定した。 ②赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設 ③赤土等流出防止営農対策に関する試験研究の実施	①農地から流出する赤土等の削減効果 33t/年 ②赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の検証 ③赤土等流出防止営農対策に関する技術開発と検証	①農地から流出する赤土等の削減効果 92t/年 ②赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度を検証した。 ③赤土等流出防止営農対策に関する技術開発を検証した。	◎	100%	
		99	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	R3	①家畜排せつ物処理法別環境分析 ②処理別対策事例作出 ③対策方針の作成	酪農環境対策方針の策定	酪農環境対策方針を策定した。	◎	100%	
		101	沖縄型森林環境保全事業	H29～R3	沖縄の貴重な森林を守るため、防除戦略に基づき、市町村等関係機関と協同で松くい虫防除を行うとともに、南根腐病のモデル防除の実施及び宮古・石垣島での被害実態調査を完了する。	①令和3年度の松くい虫被害量を942㎡以下に抑える。 ②-1モデル防除地区2箇所でのモデル防除実施 ②-2宮古島・石垣島での被害の実態調査を完了する。 ②-3「南根腐病対策マニュアル」の策定を行う。	①令和3年度の松くい虫被害量を942㎡以下に抑える。 1,955㎡ ②-1モデル防除地区2箇所でのモデル防除実施した。 ②-2宮古島・石垣島での被害の実態調査を完了した。 ②-3「南根腐病対策マニュアル」を策定した。	○	74%	
		ウ 自然環境の再生	38	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24～R3	沖縄らしい自然環境の再生・維持するため、再生事業を実施する市町村の活動を支援する。	①補助市町村における協議会の開催回数 年2件 ②ネットワーク会議参加者の再生事業理解度 80%以上	①補助市町村における協議会の開催回数 年2件 ②ネットワーク会議参加者の再生事業理解度 100%	◎	100%
	エ 適正利用	32	自然環境の保全利用協定締結推進事業	R1～R3	保全利用協定の具体的な締結支援の実施及び協定制度の見直し等検討	保全利用協定の新規締結数 1件	保全利用協定の新規締結数 2件	◎	100%	
	(3) 低炭素島しょ社会の実現	ア 止地球の温暖化防止	37	おきなわ型省エネ設備等普及事業	R1～R3	二酸化炭素削減を図るため、観光関連施設等における省エネ設備等の導入に要する費用の一部を補助するとともに、HP等でのPRを実施する。	①補助事業者による二酸化炭素削減見込量 270トン/年 ②PRによる省エネに関する相談事業者数 20社	①補助事業者による二酸化炭素削減見込量 80トン/年 ②PRによる省エネに関する相談事業者数 33社	△	64%
		イ ギャラリーの推進	113	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24～R3	①小規模離島における再エネ最大導入に向けた実証 ②沖縄ハワイクリーンエネルギー協力による技術交流	①年間再生可能エネルギー投入率 27.0% ②ハワイ州との協力協定に関する会議（委員会等）を開催（委員会等会議開催） 2回	①年間再生可能エネルギー投入率 11.4% ②ハワイ州との協力協定に関する会議（委員会等）を開催（委員会等会議開催） 2回	○	71%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	2	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	H25～R3	県民等が琉球政府文書に対する理解を深めるため、琉球政府の紙文書・資料（劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復）をデジタル化し、ホームページで公開する。	①年間アクセス数 40,000アクセス ②琉球政府文書に対する理解が深まったか（80%）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	①年間アクセス数 36,555アクセス ②琉球政府文書に対する理解が深まったか 83%	○	95%
		3	在米沖縄関係資料収集公開事業	H29～R3	県民等が沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、米国国立公文書館に所蔵されている沖縄関係の資料（写真や動画を含む）を収集し、翻訳・整理を行い、県民等の利用に供する。	①公開したホームページの年間アクセス件数 241,000PV ②沖縄関係資料に対する理解度 80%	①公開したホームページの年間アクセス件数 490,229PV ②沖縄関係資料に対する理解度 78%	○	98%
		181	しまくとぅば普及継承事業	H25～R3	・普及センターの運営、人材養成講座の実施、民間への補助、読本の配布など、各地への普及促進の取組みを行う。 ・普及推進専門部会、県民意識調査により取組みの効果検証を行う。 ・県民大会（功労者表彰）、普及イベント開催等の気運醸成の取組みを行う。 ・しまくとぅばアーカイブの検討を行う。	しまくとぅばを挨拶程度以上話せる人の割合 80%	しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 28.6%	未	34%
		216	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	R1～R3	本県独自の歴史・文化の価値を国際的に発信し、県民のみならず世界のウチナーンチュに「琉球・沖縄の知と心」を継承していくために、沖縄県立図書館郷土資料フロアの企画展示及び移民資料収集・ルーツ調査を行う。	○移民ルーツ調査関連 調査相談者を対象に沖縄への愛着を感じたか（80%以上）等を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ○企画展示関連 講演会参加者、企画展来訪者を対象に、沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと思ったか（80%以上）等を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	（移民ルーツ調査関連） 調査相談者を対象に沖縄への愛着を感じたか 98% （講演会・企画展関連） 講演会参加者、企画展来訪者を対象に、沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと思ったか 100%	◎	100%
		218	組踊等教育普及事業	H26～R3	本事業は、国指定重要無形文化財である「組踊」とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等について、その教育普及を推進する。次世代に保存・継承することを目的に、県内離島の児童生徒を対象に組踊鑑賞会と離島を含む県内すべての児童生徒を対象に組踊ワークショップを実施するものである。	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒は鑑賞者の80%	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒は鑑賞者 90%	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率	
					R3事業内容					
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	219	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24～R3	県民等の琉球王国外交文書に対する理解を深めるため、歴代宝案をはじめとする琉球王国外交文書等の編集刊行を進めるとともに、琉球王国関係資料のデジタル化を行い、琉球王国時代の外交文書集「歴代宝案」をウェブサイトで公開する。	①開設したウェブサイトへのアクセス件数（R3） 1,760件/4ヶ月（12月公開予定）。 ②閲覧者のうち、琉球王国外交文書（「歴代宝案」等）に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	①開設したウェブサイトへのアクセス件数 4,424件 ②閲覧者のうち、琉球王国外交文書（「歴代宝案」等）に対する理解が深まったか 87.5%	◎	100%	
		220	近代沖縄史料デジタル化事業	H28～R3	県民の近代沖縄に対する理解を深めるため、戦前沖縄の新聞を中心に近代沖縄史料の収集やデジタル化を行いインターネット公開する。	①開設したウェブサイトへのアクセス件数（R3） 1,760件/4ヶ月（12月公開予定）。 ②閲覧者のうち、近代沖縄に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	①開設したウェブサイトへのアクセス件数 4,424件 ②閲覧者のうち、近代沖縄に対する理解が深まったか 87.5%	◎	100%	
	ウ 文化活動を支える基盤の形成	182	沖縄文化芸術を支える環境形成事業	H29～R3	県内の文化芸術活動を支える環境の形成を推進し、本県が多様で豊かな文化芸術活動の持続的発展を図る。 本県が多様で豊かな地域の伝統芸能や芸術文化といった文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、県内文化関係団体を対象に、以下の取組を公募・採択し、支援する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急支援を行うため、事業の運用を一部変更し、活動を自粛せざるを得ないアーティスト等が制作した作品を配信する機会を創出することで、その活動を支援するとともに県民が文化芸術に触れられる機会を提供する。 加えて、本事業の取組による効果のほか、新型コロナウイルス感染症の影響等による本県の文化芸術活動に係る環境の変化を的確に把握し、今後の取組に活かすため、文化活動実態調査を実施する。	①本事業により文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 37.5% ②本事業により文化芸術活動の享受者数を前年度より増加させた団体の割合 37.5% ③本事業により文化芸術と他分野の連携活動が前年度より増加した団体の割合 25.0% ④アーティスト等による文化芸術資源を活用した動画の視聴者数（PV数） 5,000PV	①本事業により文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 50.0% ②本事業により文化芸術活動の享受者数を前年度より増加させた団体の割合 50.0% ③本事業により文化芸術と他分野の連携活動が前年度より増加した団体の割合 83.0% ④アーティスト等による文化芸術資源を活用した動画の視聴者数（PV数） 54,227PV	◎	100%	
		エ 文化の発信・交流	19	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28～R3	沖縄一奄美群島間において、両地域の交流を更に促進し、世界自然遺産登録の候補地として一体的に評価されていることを契機にとした、両地域間の移動しやすい環境を構築するため、航空路4路線及び航路8路線の運賃低減を支援する。	両地域間を旅行（移動）したすべての旅客者数（住民を含めた交流人口） ・航空路及び航路 141,800人	両地域間を旅行（移動）したすべての旅客者数（住民を含めた交流人口） ・航空路及び航路 73,385人	未	51%
			183	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27～R3	・平成28～令和2年度までに完成した模造復元品と知見による発信事業（展覧会）として、国内3カ所で巡回展を行う。 ・製作者（職人）による報告会、研究者による講演会などを実施する。 ・8分野の報告書を作成する。	①展覧会来場者数 36,000人 ②来場者の琉球王国文化への理解度 80% ③来場者の展覧会の満足度 80% ④報告書 8分野	①展覧会来場者数 51,276人 ②来場者の琉球王国文化への理解度 96% ③来場者の展覧会の満足度 96% ④報告書 8分野	◎	100%
		217	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26～R3	『天然記念物編』の刊行	『天然記念物編』の刊行	文化財図鑑「天然記念物編」を刊行した。	◎	100%	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容					
(5) 文化産業の 戦略的な創 出・育成	イ 型伝統工芸品等 の活用した感 振興	135	おきなわ工芸の杜整備事業	H26~R3	・令和元年度に着手した建設工事を継続する。工期は2年3ヶ月を見込んでおり、令和3年12月頃の完成を予定している。 ・令和2年度に開始した展示工事を継続し、建設工事の進捗に合わせて進める必要がある。		①基礎工事、駆体工事の完了 ②展示工事に係る展示物、グラフィックサイン、映像コンテンツの製作開始	①建設工事を完了した。 ②展示工事を完了した。 令和4年4月1日施設供用開始。	◎	100%
		136	工芸産業パワーアップ事業	R1~R3	工芸産地組合の収益力向上を図るためのハンズオン支援、補助		組合活性化支援 3件	組合活性化支援 5件	◎	100%
(6) 価値創造の まちづくり	ア 沖縄らしい風景 す イ る県土の緑あ ふれ	198	沖縄らしい風景づくり促進事業	H24~R3	①景観に配慮された公共工事を行うため、景観有識者等から意見を聴取するための景観アドバイスを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告する。 ②県民の風景づくりに対する意識向上のため、シンポジウムを開催する。		①景観アドバイスを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告 ②風景づくりに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催する 参加者200人以上	①景観アドバイスを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告した。 ②風景づくりに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催した。 参加者479人	◎	100%
		190	沖縄フラワークリエイション事業	H24~R3	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観を向上させるため、花木（プランター）の設置や、植樹への植栽を行う。		観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め（80%以上）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じるか 91%	◎	100%
(7) 人間優先の まちづくり	ウ 人に優しい交 通手段の確保	7	公共交通利用環境改善事業 ①全ての利用者に対して乗降性に優れたノンステップバスの導入補助 ②公共交通の利用促進に関する広報活動 ③バスレーン拡充等検討調査業務 ④公共交通利用促進に向けた調査業務	H24~R3	①利用者の利便性の向上を図るため、バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。		①バス利用者における導入したノンステップバスの満足度 45.8%以上	①バス利用者における導入したノンステップバスの満足度 26.4%	○	79%
					②路線バス利用者数の減少傾向に歯止めをかけるため、ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動を行う。		②県民の路線バス等利用意向 48.8%以上	②県民の路線バス等利用意向 46.2%		
③伊佐以南のバスレーン終日化、普天間-山里間の通勤時間帯バスレーン延長について、アンケート調査を実施する。					③「通勤通学時のバスの運行時間を短縮するバスレーンの延長」施策に対する評価：34.8%以上	③「通勤通学時のバスの運行時間を短縮するバスレーンの延長」施策に対する評価 23.6%				
④「てだこ浦西駅における結節強化」を図るため、近隣大学等を結ぶキャンパスバスの実証実験を実施する。					④実証実験の自走化 1件	④実証実験の自走化 1件				
		199	都市モノレール多言語化事業	H27~R3	沖縄都市モノレールの外国人観光客の利便性確保を図るため、多言語モノレールガイドブックの更新及び増刷、案内サインの更新を行う。		利便性が確保されたか 80%以上	利便性が確保されたか 88%	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(1) 健康・長寿おきなわの推進	ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	64	みんなのヘルスアクション創出事業	H28～R3	①健康情報発信事業 日常生活における健康づくりの実践による健康増進・免疫力の維持向上を図るため、生活習慣病や免疫力をテーマとした各分野毎の動画コンテンツを作成・発信し、健康的な生活習慣の知識や実践方法を身につけることによって県民のヘルスリテラシーの向上を目指す。 ②健康経営支援事業 事業所内での健康づくりを支援するため、専門講師による健康経営セミナー（オンライン）を実施し、実践方法等の普及促進に取り組む。 ③食育SAT健康教育事業 働き盛り世代の食生活の改善を図るため、事業所内へ訪問し、体験型食育教育システム（食育SATシステム）を活用した健康教育を行う。	①-1がん検診及び適正飲酒に関する指標の改善「がん検診の認知度(43.8%)、関心度(69.0%)」 ①-2がん検診及び適正飲酒に関する指標の改善「生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度(34.2%)、関心度(64.9%)」 ①-3健康的な生活習慣を実践している人の割合の増加（適正体重、食事、運動、禁煙、節度ある飲酒、歯みがき）	①-1働き盛り世代の健康に関する指標の改善「がん検診の認知度(72.2%)、関心度(54.0%)」 ①-2働き盛り世代の健康に関する指標の改善「生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度(81.2%)、関心度(58.8%)」 ①-3健康的な生活習慣を実践している人の割合の増加（適正体重、食事、運動、禁煙、節度ある飲酒、歯みがき）改善した割合33%（速報値）	○	87%
	ラインド「沖ス縄」のツア形成イ	192	がんじゅーどー事業	H26～R3	モデル路線1路線において、ゴミチップ舗装等の整備を行う。	モデル路線（5路線）におけるウォーキング・ジョギング等の利用者数 300人/日	モデル路線（5路線）におけるウォーキング・ジョギング等の利用者数 315人/日	◎	100%
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ 地域における子育て支援の充実	52	待機児童対策特別事業	H24～R3	認可外保育施設の認可化を促進し、待機児童解消を図り、また、加配保育士の配置により年度途中の0歳児待機児童の解消に取り組むことに加え、保育士誘致支援事業により保育士の確保の新たな方策を検証する。さらに、保育士・保育所総合支援センターを設置し、保育士の就労斡旋や認可化移行促進サポートを行い必要な保育士の確保等の支援を行う。 認可外保育施設の質の向上及び入所児童の処遇向上のため、給食費や健康診断費の補助、また研修会の実施や保育に必要な用具の充実、安全対策の実施に係る費用の補助、さらには指導監督基準を達成あるいは継続するための施設改善費の補助を行う。	①認可外保育施設の認可化等による待機児童の減少数 465人 ②保育士を加配することによる0歳児待機児童の受入可能数 43人 ③保育士不足による定員割れの改善による待機児童の減少数 149人 ④指導監督基準達成施設数 195施設 ⑤認可外保育施設研修事業において、保育の質が向上したかを、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。80%以上 ⑥4月1日現在の認可外保育施設数のうち、新すこやか保育事業の補助を実施する施設の割合 80%	①認可外保育施設の認可化等による待機児童の減少数 111人 ②保育士を加配することによる0歳児待機児童の受入可能数 66人 ③保育士不足による定員割れの改善による待機児童の減少数 137人 ④指導監督基準達成施設数 258施設 ⑤認可外保育施設研修事業において、保育の質が向上したかを、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。99% ⑥4月1日現在の認可外保育施設数のうち、新すこやか保育事業の補助を実施する施設の割合 62.8%	○	82%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率	
					R3事業内容					
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ 地域における子育て支援の充実	53	保育士確保対策事業	H27～R3	①保育士の確保のため、市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座に要する費用の9割を補助する。	①講座受講生の試験合格者数 82人	①講座受講生の試験合格者数 82人	◎	100%	
					②保育士の労働環境の改善のため、保育士に年休、休暇を取得をさせるために配置する代替保育士を雇用する費用を補助する。	②支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 2日	②支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 (H29基準年度から増加した年休取得日数) 3.6日			
						③支援した施設の保育士が適切な休暇をとれるようになった割合 20%以上	③保育士が適切な休暇をとれるようになった割合 (H30 適切な休暇がとれるようになった人数) 24%			
	エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援		44	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業	H25～R3	養育に困っている里親等の減少を図るため、児童養護施設等を地域の支援拠点と位置づけ、専門の心理療法士及びコーディネーターを配置し、きめ細やかな支援を実施する。	特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考える」里親割合 19%以下	特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考える」里親割合 19%	◎	100%
						地域の中で自立した生活を営むことができることを目的とし、ひとり親家庭に対し、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 96.4%		
						ひとり親家庭の親に対して技能習得支援を行うとともに、受講中の子どもの一時的預かりを行う。	技能検定合格率 ①那覇地区 (基礎クラス) 60% (上級クラス) 35% ②中北部地区 (基礎クラス) 60% (上級クラス) 35%	技能検定合格率 ①那覇地区 (基礎クラス) 94% (上級クラス) 100% ②中北部地区 (基礎クラス) 100% (上級クラス) 36.5%		
						ひとり親家庭の子どもが認可保育所に入所できれば本来負担なく済む認可外保育施設の利用料の全部又は一部を減免することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与する。	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与した割合 80%	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与した割合 100%		
						R2に実施する祖父母など両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯の生活実態の把握、支援機関の課題把握等をふまえ、支援マニュアルを整備し、相談支援体制の充実を図る。	相談支援マニュアルの作成	相談支援マニュアルを作成した。		
	オ 子どもの貧困対策の推進	50	子育て総合支援モデル事業	H24～R3	生活困窮世帯の小中高校生に対する学習支援及び養育支援	①学校以外で勉強する時間（当該事業による時間を含む、1日あたり）が増加した児童生徒の割合 60%	①学校以外で勉強する時間（当該事業による時間を含む、1日あたり）が増加した児童生徒の割合 69.4%	◎	100%	
						②支援対象生徒の大学等進学率 60%	②支援対象児童生徒の大学等進学率 85.6%			
③支援対象生徒の進学率 高校進学率 100% 大学進学率 55%						③支援対象児童生徒の進学率 高校進学率 100% 大学進学率 89.7%				

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	56	代診医派遣事業	H24～R3	県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所 20ヶ所	年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所 20ヶ所	◎	100%
		58	医学臨床研修事業	H24～R3	離島へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は離島へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足の解消を図る。	離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診が無い状態	離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診は無かった。	◎	100%
		59	県立病院医師確保環境整備事業	H25～R3	離島へき地病院において特に必要な6診療科（内科・外科・小児科・産婦人科・精神科・救急科）の医師確保及び定着を図るため、県立病院が実施する3つの事業に補助をし、当該地域の安定的な医療提供体制の構築を図っている。	離島・へき地の中核病院の主要な18診療科において休診が無い状態	離島・へき地の中核病院の主要な18診療科において休診が無かった。	◎	100%
		60	代替看護師派遣事業	H25～R3	県立離島診療所16か所へ代替看護師を派遣する。	代替看護師の派遣により、安定的な看護師の確保を図る県立診療所の数 16か所	代替看護師の派遣により、安定的な看護師の確保を図った県立離島診療所の数 16か所	◎	100%
		61	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～R2	救急医療の確保を図るため、ドクターヘリの安定的な運航体制（365日）を構築する。	ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数 365日	ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数 365日	◎	100%
		62	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24～R3	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等を派遣する添乗当番病院に対して、派遣当番日に代替医師等を確保する経費を補助する。	添乗当番病院の当番日数 365日	添乗当番病院の当番日数 365日	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容					
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	ティエ ネットの 形成	42	島しょ型福祉サービス総合支援事業	H24~R3	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	介護サービス提供可能離島数 21カ所	介護サービス提供可能離島数 19カ所	○	90%	
	オ 保健衛生の 推進	65	はしか等輸入感染症緊急特別対策事業	R1~R3	外国人観光客の急増に伴うはしか等輸入感染症緊急特別対策のため、20~49歳の成人に対し、麻しん抗体検査費用の半額助成及びMRワクチン接種費用の助成を行う。	沖縄県における外国人観光客を感染源とした成人の麻しん集団発生数 0件	沖縄県における外国人観光客を感染源とした成人の麻しん集団発生数 0件	◎	100%	
		67	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24~R3	①新規標的毒成分に対して作成した抗体を使用した動物試験を行う。 ②ヒメハブ及びサキシマハブ各毒を検出するイムノクロマトキットに必要な抗体の製造、評価、キット作成を行う。	①新規毒性成分中和抗体を使用した動物試験 3件 ②構築した判別方法によるハブの判別可能種類数 4種（ハブ、ヒメハブ、サキシマハブ、タイワンハブ）	①新規毒性成分（3つの成分）中和抗体を使用した動物試験を実施した。 ②構築した判別方法によるハブの判別可能種類数 4種（ハブ、ヒメハブ、サキシマハブ、タイワンハブ）	◎	100%	
		68	抗毒素配備事業	H24~R3	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を県が購入し県内の医療移管に配備する。	県内におけるハブ咬症による死亡者数 0人	県内におけるハブ咬症による死亡者数 0人	◎	100%	
		69	危険外来種咬症根絶モデル事業	H29~R3	台湾ハブの効果的な防除手法確立のため、モデル実験を実施する。	①モデル地域及び重点地区内の密度変化、駆除効果に関するデータから低密度化に必要な捕獲圧を検証（駆除マニュアル、報告書作成） ②重点地区フェンス撤去完了	①モデル地域及び重点地区内の密度変化、駆除効果に関するデータから低密度化に必要な捕獲圧を検証（駆除マニュアル、報告書作成）した。 ②重点地区フェンス撤去完了した。	◎	100%	
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	ア 安全・安心に暮らせる地域づくり	43	ステップハウス運営事業	H24~R3	一時保護後も地域で自立した生活を送ることができる心のケアや自立に向けた準備等を行う中間施設（ステップハウス）を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	◎	100%	
		49	国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業	R2~R3	令和2年度の基本調査を踏まえ日米関係機関の連携スキームの検討や支援フロー、マニュアル等を作成することで、日本と米軍の関係機関の連携による相談支援体制の構築を目指す。	①相談支援連携フロー等の作成 ②相談支援件数 80件	①相談支援連携フロー等を作成した。 ②相談支援件数 207件	◎	100%	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要 R3事業内容	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
(4) フォテ ネットの確 立	くイ り災害 に強 制制 の強 土づ 化	197	離島空港交流拠点活 性化事業	R2~R3	旅客者の利便性向上の為、久米島 空港ターミナルビルの機能向上改 修工事を行う。	久米島空港ターミナルビル機 能向上改修工事の完了。	久米島空港ターミナルビル機 能向上改修工事の完了。	◎	100%
		25	基地返還に係る環境 対策事業	H29~R3	円滑な跡地利用を図るため、返還 予定基地等における、過去の運用 状況及び基地特有の化学物質に関 する情報を収集・検証するととも に返還時等に適切な住民参画を実 施するため、県民にわかりやすく 基地環境問題等を伝えられる専門 的人材の育成等を行う。	①-1カルテの更新数（基地数） 5以上 ①-2支障除去措置が計画通りに 進んでいる基地返還地域数 1 地域 ②-1基地環境問題の専門的な人 材として研修を受けた者（行政 職員等）のうち、理解が深まっ たとする参加者の割合が80%以 上。 ②-2基地環境問題に関する講演 会を開催した際に参加した県民 のうち、理解が深まったとする 参加者の割合が80%以上。 ③-1類似施設のリスク評価対象 の汚染化学物質リストの作成 1件以上 ③-2支障除去措置が計画通りに 進んでいる基地返還地域数 1 地域	①-1カルテの更新数（基地数） 32 ①-2支障除去措置が計画通りに 進んでいる基地返還地域数 1 地域 ②-1基地環境問題の専門的な人 材として研修を受けた者（行政 職員等）のうち、理解が深まっ たとする参加者の割合 92% ②-2基地環境問題に関する講演 会を開催した際に参加した県民 のうち、理解が深まったとする 参加者の割合 72% ③-1類似施設のリスク評価対象 の汚染化学物質リストの作成 10件 ③-2支障除去措置が計画通りに 進んでいる基地返還地域数 1 地域	○	98%
(5) 米軍 基地から 派生する 諸問題 及び戦 後処理 問題の 解決	ア 米軍 基地から 派生する 諸問題 への対応	26	基地周辺地域生活環 境（水質）対策事業	R2~R3	既存の調査結果や汚染事例、汚 染源特定事例を収集整理し、有識 者の意見を踏まえながら、汚染源 の特定に向けた検討を行う。	米軍基地周辺の調査結果が公園 整備等に利用された件数 20件	米軍基地周辺の調査結果が公園 整備等に利用された件数 20件	◎	100%
		55	国際児支援体制強化 事業	H28~R3	言葉の壁など、様々な課題を抱 えてアメラジアンスクールへ通う 児童や生徒を、本来の学籍がある 小中学校への復学を図るととも に、高校等への進学を促進するた め、きめ細かい学習指導、カウ ンセリング等の支援体制の強化を 行う。	①学籍校等へ復学する児童・生 徒 11%以上 ②高校等へ進学する生徒の割合 100%	①学籍校等へ復学等する児童・ 生徒の割合 17% ②高校等へ進学する生徒の割合 100%	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
自立型 経済の 構築に 向けた 基盤の 整備	ア 核となる 空港の 整備	137	航空機整備基地整備 等事業	H25～R3	那覇空港内の航空機整備施設を 起点に航空関連産業クラスターを 形成するため、企業誘致や人材育 成・確保に資する国内外でのプロ モーション活動や広報活動を行 う。	①プロモーション活動における アンケート調査により、沖縄へ の立地に興味を示したという回 答の割合 50%以上 ②展示会等での参加企業間との ネットワーク構築に向けた、B toB商談マッチング件数 5件	①プロモーション活動における アンケート調査により、沖縄へ の立地に興味を示したという回 答の割合 57% ②展示会等での参加企業間との ネットワーク構築に向けた、B toB商談マッチング件数 6件	◎	100%
	イ る人 港流 湾の 物流 を 支 え	193	那覇港における人 流・物流拠点港湾整 備事業	H24～R3	船社を対象とした実証実験の実 施により、取扱貨物量の増加と航 路の拡充を図る。	①既存開設航路の維持 1航路 ②新規外航航路の開設 1航路	①既存開設航路の維持 1航路 ②新規外航航路の開設 0航路	△	50%
	エ 輸送 コスト の低減 及び 物流 対策 強化	119	物流高度化推進事業	H27～R3	①新たな物流モデル構築実証の実 施 ②物流高度化事例の波及（物流ア ドバイザリー設置により、物流課 題の改善提案、実証等で構築した 高度化モデルの波及支援を実施	①新たな物流モデル構築実証実 施による移輸出量増加率 5% ②個別企業や団体への物流改善 指導 60件	①新たな物流モデル構築実証実 施による移輸出量増加率 17% ②個別企業や団体への物流改善 指導 62件	◎	100%
	エ 輸送 コスト の低減 及び 物流 対策 強化	121	国際物流関連ビジネ スモデル創出事業	H28～R3	建設機械、工業製品等の新たな 輸出ビジネス実証 海上物流による輸出ビジネスの ハンズオン支援及び市場調査等	建設機械・工業製品の輸出力 40ft コンテナ2台	建設機械・工場製品の輸出力 40ft コンテナ2台	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	165	外国人観光客受入体制強化事業 ①受入ツール制作業務 ②インバウンド受入強化啓発業務 ③食の多様性対応促進業務 ④インバウンドビジネスサポート業務 ⑤Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業 ⑥インバウンド医療受入体制整備事業	H27～R3	①外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPやマナーブック等を製作し、県内事業者へ配布する。	①配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	①配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか 71.5%	○	90%
					②外国人観光客を県民が温かく迎える気運を高めるため、県民向けにイベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。	②県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎える意識が向上したか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	②県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎える意識が向上したか 80.2%		
					③ムスリム等に対応できる受入環境を整備し、当該観光客の増加等、特定地域に偏らない誘客に繋げるため、ムスリム等に対応できる食に関する受入マップの作成、セミナーの開催及び食の対応県内調査を実施するとともに、イスラム教の教えや生活習慣等の基礎知識をまとめたムスリム旅行者おもてなしハンドブックの増刷等を行う。	③セミナー参加者に対して、食の多様性について、理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	③セミナー参加者に対して、食の多様性について、理解が深まったか 42.9%		
④外国人観光客の利便性を高め、新規誘客及び再訪につなげるため、インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。	④セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。				④セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったか 83.3%				
⑤多言語コンタクトセンターにおいて、多言語（英語・中国語・韓国語・タイ語）による観光案内や通訳サービス、台風襲来時等の災害サポート等を行う。	⑤多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。				⑤多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか 93.3%				
⑥外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境の整備や、外国人観光客を受け入れる医療機関等の負担軽減を行うことで、世界水準の観光リゾート地に相応しい受入体制を構築する。	⑥インバウンド対応医療コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。				⑥インバウンド対応医療コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか 100%				
		168	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	H30～R3	沖縄の観光資源を生かした観光コンテンツを開発する事業者8社の自主的な取り組みを集中的に支援し、自走化を促す。	R2年度で補助を終了した事業における自走化割合 70%	R2年度で補助を終了した事業における自走化割合 80%	◎	100%
		177	カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業	H28～R3	国内市場及び海外市場（台湾・香港・中国・韓国）、に対するブランディングを実施し、プロモーションに関しては、国内市場及び台湾市場に対し、各市場の動向を踏まえた適切なプロモーションを実施する。	①沖縄リゾートウェディング実施組数 14,000組 ②台湾個別販売会（年1回実施）成約数 50組	①沖縄リゾートウェディング実施組数 12,540組 ②台湾個別販売会（年1回実施）成約数 1組	未	45%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	180	文化観光戦略推進事業	H24~R3	新たな舞台公演等の創出及びプロモーションにより、文化観光への誘客を図る。	①補助した舞台公演等の自動化割合 66% ②県内における舞台公演（文化資源関連）入場者における観光客の割合 17.0% ③WEB上での沖縄芸能公演※4公演合計 ページビュー 10,000万件/月（うち海外からのページビュー目標3,000件）	①補助した舞台公演等の自動化割合 -% ②県内における舞台公演（文化資源関連）入場者における観光客の割合 9.9% ③WEB上での沖縄芸能公演※4公演合計 ページビュー 18,239万件/月（うち海外からのページビュー 2,809件）	△	52%
		185	スポーツツーリズム戦略推進事業 ①スポーツイベント支援事業 ②スポーツ観光誘客促進事業 ③プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 ④スポーツコミッション沖縄体制整備事業 ⑤スポーツコンベンション誘致戦略推進事業	H24~R3	①民間団体等が行うスポーツイベントを公募・選定し開催にかかる費用の補助を行うとともに、自動化に向けたアドバイザー支援を行う。	①本事業による開催件数 6件	①本事業による開催件数 4件	△	59%
					②マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う。	②-1国内観光客数 400万人 ②-2外国人観光客数 200万人 ②-3展示会来場者等（個人客）に対して、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向（80%以上）を含め、当該事業のあり方を検証する。	②-1国内観光客数 327万人 ②-2外国人観光客数 0人 ②-3展示会来場者等（個人客）に対して、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向 96%		
					③スポーツを通じた観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプに係るプロモーションや情報発信等を行う。	③プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数 44,500人	③プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数 9,000人		
④スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツコンベンションに係る問い合わせ対応や情報発信を行う。	④競技連盟（各国代表クラス）の合宿数 30件	④競技連盟（各国代表クラス）の合宿数 15件							
⑤スポーツを通じた観光誘客を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションを誘致する。	⑤-1東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定数 2件（累計12件） ⑤-2スポーツコンベンション受入付加価値構築支援 2件	⑤-1東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定数 2件 ⑤-2スポーツコンベンション受入付加価値構築支援 3件							
186	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	H27~R3	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図り、観光振興に資するため、キャンプ誘致活動とともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの環境を整えるための取組を行う。	①プロサッカーキャンプを目的とした観光客数 15,658人 ②プロサッカーキャンプ件数 27件 ③アマチュアサッカーキャンプ件数 4件	①プロサッカーキャンプを目的とした観光客数 0人 ②プロサッカーキャンプ件数 20件 ③アマチュアサッカーキャンプ件数 1件	未	33%		
イ 市場活性化に展開した誘	172	クルーズ船プロモーション事業	H24~R3	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施する。	①外国人観光客数（海路）200万人 ②船客における各港での観光案内所設置や歓迎演舞等（おもてなし）の満足度 80%	①外国人観光客数（海路）：0人 ②船客における各港での観光案内所設置や歓迎演舞等（おもてなし）の満足度：-% ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年3月以降すべての海路による路線が運休となったため、目標達成ができなかったもの	未	0%	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	イ 市場特性に対応した誘客活動の展開	173	沖縄観光国際化ビッグバン事業 ①海外路線誘致活動強化事業 ②国際チャーター便包括支援事業 ③定期便就航促進・活性化支援事業 ④海外潜在市場活性化事業 ⑤海外新規市場開拓事業 ⑥海外重点市場誘致強化事業 ⑦沖縄観光ブランド戦略推進事業 ⑧海外コンテンツマーケティング事業 ⑨沖縄国際観光イノベーション事業 ⑩海外富裕層向けプロモーション事業	H24～R3	①海外からの直行定期便の新規就航を図るため、航空会社商談会への出展やキーパーソン招聘を行う。	①新規路線就航数（海外） 1路線	①新規路線就航数（海外） 0路線	△	22%
					②海外からの直行定期便の新規就航を促すため、チャーター便の催行や地上ハンドリングに必要な費用を支援する。	②チャーター便就航便数 3便	②チャーター便就航便数 0便		
		174	国内需要安定化事業	H24～R3	国内からの観光客誘致の安定的な基盤を形成するため、各種プロモーションの展開、沖縄未経験者層の新規需要開拓等を実施。また、Be.okinawaの周知を図り、富裕層に特化した誘客活動を実施。	入域観光客数（国内） 800万人	入域観光客数（国内） 327万4千3百人	未	40%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	イ 市場特性に対応した誘客活動の展開	176	フィルムツーリズム推進事業 ①ロケ撮影誘致・受入体制強化 ②沖縄国際映画祭関連事業	H25～R3	①沖縄の自然や文化、伝統、物産等を活用した映像コンテンツを通して観光誘客を図るため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。	①入域観光客数（国内） 400万人	①入域観光客数（国内） 327万人	未	40%
					②沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図るため、映画祭の開催期間中におけるシャトルバス運行や海外メディア招聘等の支援を行うほか、国内外の旅行博や沖縄関連イベントにおいて、沖縄国際映画祭のPR及び沖縄観光プロモーションを実施する。	②第13回沖縄国際映画祭(R3.4月開催)における国内外(県内除く)観光客数 25,000人	②第13回沖縄国際映画祭(R3.4月開催)における国内外(県内除く)観光客数 0人		
	ウ 戦大略的MICE施設を核とした	179	戦略的MICE誘致促進事業	H24～R3	国内の修学旅行を安定的に確保及び海外からの修学旅行受入を図るため、修学旅行フェア・説明会の開催や沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援、海外教育旅行のプロモーション等を行う。	修学旅行者数（国内） 7万人以上（R3暦年）	【暫定値】 修学旅行者数（国内） 6.2万人（R3暦年）	未	9%
					沖縄MICE振興戦略に基づき、国内外での誘致・プロモーション活動を強化するとともに、沖縄MICEネットワークなど産学官と連携し、MICEの誘致活動や受入体制の整備、専門人材の育成等に取り組む。	①-1MICE開催件数 1,300件 ①-2MICE参加者数 500,000名	①-1MICE開催件数 273件 ①-2MICE参加者数 80,818名		
	エ 観光客の受入体制の整備	163	観光2次交通機能強化事業	H29～R3	・誘致関連業務 ・開催関連業務 ・沖縄MICEネットワークを通じた産学官の連携	②ハイブリッド型展示会等の開催支援 3件以内	②ハイブリッド型展示会等の開催支援 0件	未	0%
					空港については、離島3空港（石垣、宮古、久米島）を継続して飾花を行う。 港湾については、4港湾（竹富東・本部・渡嘉敷・仲間）を継続して飾花を行う。また、伊江港の飾花をR3年度から開始する。	①離島空港の飾花に対する満足度 80% ②港湾の飾花に対する満足度 80%	①離島空港の飾花に対する満足度 79% ②港湾の飾花に対する満足度 73%		
					観光客の県内移動の利便性向上を図るため、路線バスのコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験等、観光2次交通の機能強化に関する取組みを行う。	実証実験後の民間事業者による自走化数 4社	実証実験後の民間事業者による自走化数 0社		
	164	おきなわ観光バリアフリー推進事業	H30～R3	バリアフリー観光地としての受入体制を強化し、セミナーの開催やアドバイザー派遣、観光バリアフリー商品の造成、PR等を実施する。	①セミナーの受講者に対して、バリアフリー対応の役に立ったか 80%以上 ②アドバイザーの派遣先に対して、バリアフリー対応の役に立ったか 80%以上 ③観光バリアフリー旅行商品の造成（国内・海外向け） 各1以上 ④ポータルサイト等のWebサイトへのアクセス件数 対前年度比で増加 ⑤観光関連事業者への調査で、高齢者や障害者等の受入れに関する取組みを行っている 36.0%以上	①セミナーの受講者に対して、バリアフリー対応の役に立ったか 98% ②アドバイザーの派遣先に対して、バリアフリー対応の役に立ったか 98% ③観光バリアフリー旅行商品の造成（国内・海外向け） 3名（国内のみ） ④ポータルサイト等のWebサイトへのアクセス件数は対前年度比で増加した。 ⑤観光関連事業者への調査で、高齢者や障害者等の受入れに関する取組みを行っている 41.5%	未	90%	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
（2） 世界水準の観光リゾート地の形成	エ 観光客の受入体制の整備	166	観光危機管理体制構築支援事業	H29～R3	①観光危機管理意識の醸成 ②観光客受入体制強化支援 ③観光危機管理訓練の実施 ④市町村の観光危機管理計画策定支援 ⑤関係機関との連携体制の構築 ⑥安全・安心周知啓発プロモーション	観光危機管理計画策定市町村数を令和3年度までに20市町村にする。（県内41市町村の約半分） ・R3年度：20市町村	観光危機管理計画策定市町村数を令和3年度までに20市町村にする。（県内41市町村の約半分） ・R3年度：12市町村	未	60%
		167	安全・安心な沖縄観光受入体制構築実証事業 ①安全・安心な沖縄観光受入体制構築実証事業 ②那覇空港サーモグラフィー設置監視事業 ③離島空港サーモグラフィー設置等事業	R2～R3	①空港へ旅行者専用相談センター沖縄を設置し、サーモグラフィーにより発熱が検知された旅行者や県内旅行中に体調不良となった旅行者の相談に対応し、医療機関等における受診・検査へ繋ぐ。得られた事例等のデータを基に、沖縄県内における適切な水際対策手法について検証する。 ②県内における感染症水際対策の実施手法を確立するため、その実証の一環として、那覇空港国内線の到着口及び保安検査場前でサーモグラフィーによる発熱監視業務を行う。 ③沖縄県内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、県管理空港のうち定期便の就航する8空港の到着口でサーモグラフィーによる発熱観察を行う。	①-1実証データを収集し、最適な人員配置や必要施設規模、体調不良者オペレーションを定める。 ①-2沖縄県の水際等における安全・安心な感染症対策への旅行者の満足度（センター設置運営等により沖縄観光に対する安心感が高まったか。アンケートで8割が高まったと回答。）	①-1実証データを収集し、最適な人員配置や必要施設規模、体調不良者オペレーションを定める。 ①-2センター設置運営等により沖縄観光に対する安心感が高まったか 58.8%	○	81%
		170	Be. Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	R1～R3	①普及導入支援を実施することで、県内事業者のキャッシュレス決済導入の促進を図る。 ②Wi-Fi協議会でエリア拡大、指定事業者ログデータの利活用の手法について検討する。	①キャッシュレス導入店舗における、売上向上割合 70%以上 ②Be. Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイント数の増加数 50AP	①キャッシュレス導入店舗における、売上向上割合 39.6% ②Be. Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイント数の増加数 1,079AP減	未	28%
		171	沖縄ワーケーション促進事業	R2～R3	・情報誌への掲載 ・セミナーの開催 ・関係者の招聘 ・イベント出展等 離島・過疎地域におけるワーケーションの魅力向上を図るため、ワーケーション目的などで来島する方や地域振興に関心がある企業などを対象として、離島・過疎地域の現状や特色などを学び・体験するモニターツアー等を実施する。	ワケーション目的の来県者数 10,000人 地域交流型のワーケーションを通して、今後も離島・過疎地域でワーケーションを行いたいという意向を持った人の割合 80%	ワケーション目的の来県者数 44,858人 地域交流型のワーケーションを通して、今後も離島・過疎地域でワーケーションを行いたいという意向を持った人の割合 94%	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	オ 世界に通用する観光人材の育成	162	地域通訳案内士育成等事業	H25～R3	外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修の実施や専用サイトによる紹介を通して、地域通訳案内士等有資格者の活躍を支援をする。	①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対して、外国語対応能力は問題なかったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名 ③専用サイトを利用している地域通訳案内士を対象に、ガイド件数の増加について効果があったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対して、外国語対応能力は問題なかった割合 未実施 ②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 0名 ③専用サイトを利用している地域通訳案内士を対象に、ガイド件数の増加について効果があった割合 98%	△	33%
		169	観光人材育成・確保促進事業	H30～R3	①集合型研修の実施 ②企業への支援	研修の受講生や、支援を受けた企業に対して、効果があったか（80%以上）を含め、当事業のあり方をアンケートによって検証する。	研修の受講生や、支援を受けた企業に対して、効果があったか 89.28%	◎	100%
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	ア 業の立地情報関連産業の促進	142	アジア等IT人材交流育成事業	H24～R3	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、市場動向の情報発信し、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。	年度内に発生した県内IT企業と海外IT企業との契約件数 3件	年度内に発生した県内IT企業と海外IT企業との契約件数 4件	◎	100%
		144	アジアITビジネス活性化推進事業	H27～R3	①IT企業が他産業と連携する事業プランの事業化を図るため、県内IT企業が、ITの導入の進まない県内他産業と連携して、当該産業にITを導入する事業プランや研究開発に対して、補助を行う。 ②情報システムの海外への販売を図るため、県内IT企業がアジア地域をはじめとする海外に展開できるソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。	①ビジネスモデルの検討・実証の件数 10件 ②令和元年度に開発した情報システムの海外販売件数 1件以上	①ビジネスモデルの検討・実証の件数 12件 ②令和元年度に開発した情報システムの海外販売件数 0件	△	50%
		145	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	H30～R3	新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、①本県の強み産業等をターゲットとするITビジネス・サービス等を県内で提供するスタートアップに対し、段階的な支援（補助、ハンズオン支援等）を行うとともに、②IT産業と他産業等の連携・協働の場（起点）となり、様々な関係者が対話（フューチャーセッション）を通じて「新たなアイデア」と「新たな関係性の形成」を図るフューチャーセンターの活用を促進する。	①ITスタートアップに対する補助件数 4件 ②フューチャーセンターの利用による産業連携・産学官協働等の件数 1件	①ITスタートアップに対する補助件数 6件 ②フューチャーセンターの利用による産業連携・産学官協働等の件数 2件	○	90%
		146	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	H30～R3	令和3年度の国際IT見本市の開催（リアル&オンライン開催）に向けた準備活動の実施、ResorTech Okinawaのブランディングに向けたプロモーション活動等を行うこととする。	①参加企業数 100社 ②商談成約見込率 7%（成約見込含む） ③見込顧客比率 65%	①参加企業数 107社 ②商談成約見込率 4%（成約見込含む） ③見込顧客比率 35%	○	70%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	イ 県内企業の高度化・多様化	147	先端IT利用促進事業	R1~R3	本県の強み産業（沖縄県アジア経済戦略構想の重点戦略・産業成長戦略に掲げる産業分野）をターゲットとし、先端IT活用を促進するための以下の取組を実施する。 ・事業者向けに先端IT活用セミナー等の実施 ・先端IT導入企業等との人的ネットワーク構築を支援 ・先端IT導入に係る仕様検討、コスト試算、運用手法検討の支援	①先端IT活用セミナー及びITイノベーション講座に参加した事業者のうちアンケートにより先端IT活用の知識、ノウハウが習得できたとの回答（80%以上） ②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数 9件 ③国内外の先進事例調査等によるネットワーク構築件数 10件 ④先端IT活用に向けた計画を策定した事業者数 10社	①先端IT活用セミナー及びITイノベーション講座に参加した事業者のうち先端IT活用の知識、ノウハウが習得できたとの回答 83.4% ②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数 12件 ③国内外の先進事例調査等によるネットワーク構築件数 11件 ④先端IT活用に向けた計画を策定した事業者数 10社	◎	100%
	ウ 多様な情報系人材の育成・確保	141	IT人材高度化支援事業	R3~R5	高度IT人材を県内に集積させ、Society5.0やDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、県内IT人材の高度化を図る「先端IT人材育成事業」及びUIJターン等による高度IT人材の確保や高度IT人材を誘引する先端IT企業等の誘致を図る「デジタル人材UIJターン支援事業」を実施する。	①IT先端技術の習得、新たなITイノベーション創出等に関する各種人材育成講座受講者数 200名 ②講座受講者のうち、アンケートにより知識や技術力が強化されたとの回答（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ③マッチングにより県内企業に就・転職した方の人数 40人 ④IT企業立地トライアル実施企業のうち、「トライアルにより県内立地の意向がより高まった」企業の割合 70%	①IT先端技術の習得、新たなITイノベーション創出等に関する各種人材育成講座受講者数 164名 ②講座受講者のうち、アンケートにより知識や技術力が強化されたとの回答 93.3% ③マッチングにより県内企業に就・転職した方の人数 11人 ④IT企業立地トライアル実施企業のうち、「トライアルにより県内立地の意向がより高まった」企業の割合 40%	△	66%
		143	未来のIT人材創造事業	R1~R3	①小学生から大学生までを対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業に対して補助を実施する。 ②ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるためのイベントを開催する事業に対して補助を行う。	①補助対象事業のうち、次年度以降自立化できる事業の数 2事業 ②広報イベントアンケートにおいて、ITへの抵抗感が減少し、興味・関心を持ったという回答の割合 80%以上	①補助対象事業のうち、次年度以降自立化できる事業の数 0事業 ②広報イベントアンケートにおいて、ITへの抵抗感が減少し、興味・関心を持ったという回答の割合 97%	△	50%
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	120	全国特産品流通拠点推進事業	H25~R3	国際物流ハブ機能等に関するPR、航空コンテナスペース確保、県外商談補助等及び国際食品商談会開催への負担金提出	①個別マッチングにおける成約率 30% ②県外商談補助における成約率 30% ③コンテナスペース確保による全国特産品、半導体等高付加価値製品の輸出货量 188トン	①個別マッチングにおける成約率 21.6% ②県外商談補助における成約率 100% ③コンテナスペース確保による全国特産品、半導体等高付加価値製品の輸出货量 109トン	○	76%
		122	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28~R3	①アジア諸地域の政府機関や経済団体、業界団体等との連携構築を支援する。 ②海外企業による県内への投資等を促進するための窓口を運営する。	①ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数 2件 ②サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数 12社	①ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数 3件 ②サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数 18社	◎	100%
		123	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	R1~R3	国際物流拠点機能強化に向けた実証事業の実施及び路線誘致を含む物流関連事業者等の誘致。	高付加価値の製品（半導体関連製品、自動車部品等）を扱う物流又は製造事業者等の国際貨物施設への入居 5社以上	高付加価値の製品（半導体関連製品、自動車部品等）を扱う物流又は製造事業者等の国際貨物施設への入居 3社	未	60%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア 臨空・臨港型物流拠点産業の形成による国際	138	国際物流拠点産業集積推進事業	H27～R3	国際物流拠点産業集積地域制度の活用による、臨空・臨港型産業の集積を促進するため、関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動、実態把握調査を行う。	臨空・臨港型産業の新規立地企業数 21社	臨空・臨港型産業の新規立地企業数 0社	未	0%
		139	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24～R3	賃貸工場1棟の整備工事	賃貸工場1棟の整備工事完成 ①立地企業数 1社 ②雇用効果数 15人	賃貸工場1棟の整備工事完成 ①立地企業数 1社 ②雇用効果数 10人	○	83%
		140	沖縄県投資環境プロモーション	H26～R3	県外・海外企業の沖縄県への立地を促進するため、国内外において本県の物流状況や税制優遇措置制度、立地企業が活用できる支援メニュー等の広報活動等を実施する。	国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数 2社	国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数 9社	◎	100%
	イ 県内事業者等による海外展開の促進	118	①沖縄国際物流ハブ活用推進事業 ②県産工業製品海外販路開拓事業	H24～R3	①県内事業者を取り纏めての海外見本市や物産展への出展による認知度向上、現地小売店等での定番商品化促進、海外ECサイト活用支援、並びに県内事業者の海外展開を支援するための補助等により商流構築支援を行うとともに、県産品等の輸出促進のため航空コンテナスペースを確保して県産品輸出事業者に提供する物流支援を行う。	①航空コンテナ事業輸出量 1,169トン	①航空コンテナ事業輸出量 1,382トン	△	51%
					②県産工業製品における海外展開を促進することで、ものづくり産業を移住型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図る。	②本事業を活用した企業の海外売上額（支援企業合計） 6千万円	②本事業を活用した企業の海外売上額（支援企業合計） 0.2千万円		
	(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	イ 知的・産業クラスター形成の推進	10	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	H27～R3	沖縄県における「知的・産業クラスター」の形成を図るため、大学等の研究シーズの効率的な事業化を促進するため、産学連携の共同研究の取り組みを支援する。	①大学等と企業の共同研究（出口志向型）の支援実施 17件 ②①で実施した共同研究の成果を踏まえた事業化に向けた企業等の研究開発の支援実施 2件	①大学等と企業の共同研究（出口志向型）の支援実施 19件 ②①で実施した共同研究の成果を踏まえた事業化に向けた企業等の研究開発の支援実施 2件	◎
11			成長分野リーディングプロジェクト創出事業	H29～R3	先導的な研究を支援し、その成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。	・共同研究 健康・医療分野に係る研究 3件	・共同研究 健康・医療分野に係る研究 3件	◎	100%
12			知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	H29～R3	大学等の研究シーズ事業化機能の強化を行う。	大学発ベンチャー企業等の課題解決に役立った割合 80%以上	大学発ベンチャー企業等の課題解決に役立った割合 100%	◎	100%
13			先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	H29～R3	エネルギー基盤に係るモデルを創出し、供給源の多様化によるエネルギーの安定供給につなげるため、エネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。	試作機を用いた動作・性能試験や試験結果に基づく試作機の改良	試作機の改良等を行った。	◎	100%
14			沖縄感染症研究成果活用促進事業	H30～R3	研究成果を実用化につなげるため、試作品の作製を成果目標とした。	試作品の作製	試作品の作製を行った。	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
イ 知 的 ・ 産 業 ク ラ ス タ ー 形 成 の 推 進	科学的・産業クラスター形成の推進	16	先端医療技術実用化促進事業	H28～R3	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療及び疾患ゲノム分野の研究テーマにかかる共同研究を支援する。	①再生医療分野 臨床研究の実施 ②疾患ゲノム分野 生活習慣病の原因となる遺伝子候補の探索	①再生医療分野 臨床研究を実施した。 ②疾患ゲノム分野 生活習慣病の原因となる遺伝子候補を探索した。	◎	100%
		109	新産業事業化促進事業	H26～R3	スタートアップ企業の研究開発の事業化を図るため、優れた事業プランや研究開発に対し、補助金を交付するとともに、事業化を円滑にするためのハンズオン支援を実施する。	①令和2年度に補助期間が満了した案件の事業化件数 1件 ②研究開発支援件数 5件	①令和2年度に補助期間が満了した案件の事業化件数 3件 ②研究開発支援件数 6件	◎	100%
		130	先端医療産業開発拠点実用化事業	H30～R3	臨床用バイオ3Dプリンターや幹細胞の大量培養技術を用いて作製した幹細胞の動物試験等による効果検証等や臨床試験を行う。	中型又は大型動物を用いた前臨床試験及び臨床試験の実施	中型又は大型動物を用いた前臨床試験及び臨床試験を実施した。	◎	100%
		131	沖縄型医療機器製造基盤創出事業	R1～R3	①医療機器の開発技術や薬事・知財等医療機器の開発・製造ビジネスに必要な知識を有する人材の育成 ②国内外の先進企業及び県内企業等とのネットワークの構築 ③医療機器開発・製造支援の実施及び支援体制構築	①講座を受講者を対象とした習熟度アンケートの結果 80%以上 ②先進企業等との連携締結件数 1件以上 ③コンソーシアムによる支援により開発等を進めてきた製品のプロトタイプ作成 1件以上	①講座を受講者を対象とした習熟度アンケートの結果 80%以上 ②先進企業等との連携締結件数 0件 ③コンソーシアムによる支援により開発等を進めてきた製品のプロトタイプ作成 1件	△	66%
		132	健康・医療産業における情報技術活用促進事業	R1～R3	バイオデータの解析・加工等ができる人材育成プログラムを開発し、技術者を育成する。	開発した人材育成プログラムを受講した者のうちアンケートにより健康医療産業で必要な医療機関等が保有するバイオデータの解析・加工等に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答 80%以上	開発した人材育成プログラムを受講した者のうちアンケートにより健康医療産業で必要な医療機関等が保有するバイオデータの解析・加工等に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答 89%	◎	100%
		133	再生医療産業活性化推進事業	R2～R3	・ストックした脂肪由来幹細胞の特定の遺伝子情報等の解析を行う。 ・ストックした脂肪由来幹細胞を再生医療等製品開発や再生医療に用いることを可能とするため、企業ニーズ等を踏まえた幹細胞の取り扱い手順書を作成する。	ストックした幹細胞を企業へ提供できる体制構築	ストックした幹細胞を企業へ提供できる体制構築した。	◎	100%
		134	先端医療産業技術事業化推進事業	R2～R3	①医療機関と連携した医師主導治験等の実施（委託） ②医療機関と連携した再生医療等の先端医療技術の治療実証（補助）	①医師主導治験等の実施 1件 ②再生医療等技術による治療実証 1件	①医師主導治験等の実施 1件 ②再生医療等技術による治療実証 3件	◎	100%
エ	科学技術を担う人づくり	15	子供科学技術人材育成事業	H30～R3	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	①科学体験教室の開催（小学生） 参加者（保護者含む）アンケートについて、科学技術に対する興味、関心が高まったか 80%以上 ②課題解決型プログラムの開催（中学生） 参加者（保護者含む）アンケートについて、科学技術に対する興味、関心が高まったか 80%以上 ③理系進学（就職）希望率 70%以上	①参加者（保護者含む）アンケートについて、科学技術に対する興味、関心が高まったか 88% ②参加者（保護者含む）アンケートについて、科学技術に対する興味、関心が高まったか 97.1% ③理系進学（就職）希望率 87.5%	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(6) 沖繩の 新たな 魅力や 優位性 を生か した新 たな産 業の創 出	エ 金融 関連 産業 の集 積促 進	148	金融関連産業等人材育成事業	H30～R3	①学生・求職者向け (1) 特区内企業の見学ツアー (2) 特区内企業とのマッチングイベントの実施 (3) 特区内企業による大学等での講座の実施 ②特区内企業向け (1) 中核人材育成を目的とした就業者の県外派遣費用等を支援 (2) 特区内企業集約型研修の実施	①特区内立地企業への就業者数 2人 ②事業拡大や人材の高度化につながったとの回答割合 80%	①特区立地企業への就業者数 28人 ②事業拡大や人材の高度化につながったとの回答割合 92%	◎	100%
		88	園芸産地機械整備事業	H30～R3	生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な収穫機、加温機、選別機、防除機等機械設備に対する補助事業を行い、機械化一貫体系の構築を図る。	園芸産地に対する農業機械の整備 3産地完了	園芸産地に対する農業機械の整備 3産地完了	◎	100%
		89	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	H27～R3	生産現場で求められている熱帯果樹の優良種苗を効率的に普及し産地育成を図るため、種苗供給量に係る調査や企業等の苗生産供給の試行を行う。	ビタヤ新品種の種苗生産供給体制の整備 1件の完了	ビタヤ新品種の種苗生産供給体制の整備の完了 1件	◎	100%
(7) 亜熱 帯性 気候 等を生 かした 農林 水産 業の 振興	ア おきな わプ ラント の確 立と 生産 供給 体制 の整 備	94	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27～R3	機械化一貫体系を推進するため、既存の収穫機械を高機能化し、機能向上・長寿命化することで、地域のさとうきび収穫体制の持続化を図る。 また、慢性的に不足しているさとうきび作業機械のオペレーターや補助者の育成及びメンテナンス等の技能向上支援により、修繕費等の低減対策を行う。 さらに、自動操舵トラクターや各種データセンシング等の技術により、中核的担い手における生産性や経営力向上を図り、スマート農業技術導入及び活用の可能性について検証する。	①ハーベスタ収穫率 80.4%以上 ②オペレーター育成者数 20名 ③農業経営改善効果モデル事例数 1事例	①ハーベスタ収穫率 82.6% ②オペレーター育成者数 54名 ③農業経営改善効果モデル事例数 1事例	◎	100%
		96	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30～R3	肉用山羊を改良して、1頭当たりの肉量増加を図るため、山羊の改良体制整備を推進する。	①優良種山羊20頭への交配を実施 ②優良種山羊20頭の選定 ③山羊改良組合等へ100本以上配布 ④-1出品頭数 30頭 ④-2動員数 150名 ⑤優良種畜導入 雄15頭、雌10頭 ⑥-1参加者数 のべ80名以上 ⑥-2講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	①優良種山羊への交配を実施 0頭 ②優良種山羊の選定 89頭 ③山羊改良組合等へ配布 158本 ④-1出品頭数 0頭 ④-2動員数 0名 ⑤優良種畜導入 雄0頭、雌6頭 ⑥-1参加者数 0名 ⑥-2講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	△	38%
		97	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	H28～R3	凍結精子・卵子を活用したアグーの種の保全	再生実証による、アグー産子の誕生 1件以上	再生実証による、アグー産子の誕生(凍結精液×未凍結卵子) 1件	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	98	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	R1～R3	<ul style="list-style-type: none"> ・牧草栽培技術確立試験（寒地型牧草・簡易更新の確立） ・寒地型牧草及び長大飼料作物等の栽培管理の技術の指導・支援（指導員の育成、講習会、現地視察） ・経年劣化草地への簡易更新 ・県内への寒地型牧草及び長大飼料作物の普及、作付面積の拡大（普及推進地区の拡大、展示圃の設置） 	<ul style="list-style-type: none"> ①長大飼料作物の作付面積の拡大 1ha ②寒地型牧草の普及及び作付面積の拡大 1ha ③簡易更新の普及及び作付面積の拡大 1ha 	<ul style="list-style-type: none"> ①長大飼料作物の作付面積の拡大 1.26ha ②寒地型牧草の普及及び作付面積の拡大 14.6ha ③簡易更新の普及及び作付面積の拡大 0ha 	○	66%
		100	沖縄県産きのこ生産強化事業	R1～R3	<ul style="list-style-type: none"> ・しいたけ菌床の培養温度検証試験 ・未・低利用樹木での栽培実証試験 ・発生不良要因検証のための栽培実証試験を実施 ・アラゲキクラゲの品種登録候補種菌の選抜調査 ・検討委員会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①培養温度別での培養日数、生産収量比較 ②条件別栽培実証試験結果に基づく、効果的な栽培指針（案）の作成 ③令和2年度に選抜（予定）の5系統から2系統程度への絞り込み ④検討委員会2回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①培養温度別での培養日数、生産収量を比較した。 ②条件別栽培実証試験結果に基づく、効果的な栽培指針（案）を作成した。 ③令和2年度に選抜（予定）の5系統から2系統程度への絞り込みを行った。 ④検討委員会2回実施した。 	◎	100%
		103	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	H29～R3	<ul style="list-style-type: none"> 合理的かつ実効性のある海洋保護区を設定し、沖縄県の持続的な漁業を推進するため、漁業および遊漁による資源利用実態を調査するとともに、管理策の策定、ルールの周知広報を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 共同漁業権13-16号（4海域）に対して、アカジン・マクブ体長制限委員会指示適用 	<ul style="list-style-type: none"> 共同漁業権13-16号（4海域）に対して、アカジン・マクブ体長制限委員会指示適用した。 	◎	100%
		104	環境制御型循環式生物生産技術開発事業	R1～3	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に整備した環境抑制型循環式種苗生産システムの施設運用 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に整備した環境制御型循環式種苗生産システムの施設運用して健苗性の高い種苗の安定生産と供給を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に整備した環境制御型循環式種苗生産システムの施設運用して健苗性の高い種苗の安定生産と供給を行った。 	◎	100%
		79	農林水産物流通条件不利性解消事業	H24～R3	<ul style="list-style-type: none"> 出荷団体が本土向けに出荷する県産農林水産物の輸送費を補助 	<ul style="list-style-type: none"> 出荷団体の県外出荷量 75,000トン 	<ul style="list-style-type: none"> 出荷団体の県外出荷量 60,000トン 	○	80%
イ 流通・販売・加工対策の強化	イ 流通・販売・加工対策の強化	80	県産農林水産物輸出体制構築事業	H30～R3	<ul style="list-style-type: none"> 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、定着化プロモーション、ブランディング強化、新規市場調査、輸出産地支援等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①沖縄県からの農林水産物及び加工品の輸出額 35億円 ②県産畜産物輸出力 283.3トン 	<ul style="list-style-type: none"> ①沖縄県からの農林水産物及び加工品の輸出額 40.5億円 ②県産畜産物輸出力 424.9トン 	◎	100%
		81	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業	R1～R3	<ul style="list-style-type: none"> ・流通面における品質劣化原因分析 ・改善策策定、品質改善効果検証 ・船舶輸送の実用性を検証。 ・品質改善に向けた出荷、輸送マニュアル作成 	<ul style="list-style-type: none"> ①適宜管理栽培の普及 ②流通過程での温湿度変化の標準化 ③船舶輸送の実用性判断 ④県産マンゴーの流通実態調査結果に基づく出荷・輸送マニュアルの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ①適宜管理栽培を普及した。 ②流通過程での温湿度変化を標準化した。 ③船舶輸送の実用性を判断した。 ④県産マンゴーの流通実態調査結果に基づく出荷・輸送マニュアルを策定した。 	◎	100%
		91	分蜜糖振興対策支援事業費	H24～R3	<ul style="list-style-type: none"> さとうきび生産農家の収入を確保するため、分蜜糖製造事業者に対して、気象災害等による製造コスト上昇分の支援、製糖設備の整備支援等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 全量買入れを行った分蜜糖製糖工場 9工場 	<ul style="list-style-type: none"> 全量買入れを行った分蜜糖製糖工場 9工場 	◎	100%
		92	含蜜糖振興対策事業費	H24～R3	<ul style="list-style-type: none"> 含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト増等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 全量買入れを行った含蜜糖製糖工場 8工場 	<ul style="list-style-type: none"> 全量買入れを行った含蜜糖製糖工場 8工場 	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率	
					R3事業内容					
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	イ 流通・販売・加 工対策の強化	93	沖縄黒糖販路拡大推進事業	R2~R3	業界団体及び黒糖製造事業者において黒糖の販路拡大の支援が必要なことから、新たな需要開拓に取り組む。	沖縄黒糖を使用した商品の性産産・販売を行う企業数 4社以上	沖縄黒糖を使用した商品の性産産・販売を行う企業数 5社	◎	100%	
		95	沖縄県産豚肉消費活性化事業	R2~R3	県外消費者向けに沖縄県産の銘柄豚をPRする。	豚肉生産量（＝豚と畜頭数）対前年4.1%以上増	豚肉生産量（＝豚と畜頭数）対前年0.2%増	未	4%	
	ウ 農林水産物立 の安全・安心の 確立	84	特別栽培農産物認証向上・発展事業	R1~R3	①出荷団体、流通業者及び小売業者等に対する特別栽培農産物認証制度説明会 ②特別栽培農産物認証栽培マニュアル作り	①特別栽培農産物認証制度の説明会の参加者のうち、理解が深まった参加者の割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ②マニュアル作成に係る実証栽培の完了（特別栽培農産物認証栽培の全体の栽培方法と化学合成肥料と農業を半減させるためのポイントわかりやすく説明した栽培マニュアルを作成します。）	①特別栽培農産物認証制度の説明会の参加者のうち、理解が深まった参加者の割合 80% ②マニュアル作成に係る実証栽培を完了した。	◎	100%	
		エ 農林漁業の担 い手の育成・確 保及び経営安 定対策等の強 化	82	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24~R3	新規就農者の育成・確保、特に経営基盤の弱い新規就農者の就業促進を図るため、就農相談から定着まで一貫した支援を行う。	新規就農者として300名を育成・確保	新規就農者の育成・確保 300名	◎	100%
			90	沖縄型農業共済制度推進事業	H24~R3	農業共済加入率を向上させ農業共済制度が機能する環境を構築するために、農業共済組合の加入促進活動に対する補助、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援を行う。	①畑作物共済加入率 60% ②園芸施設共済加入率 60%	①畑作物共済加入率 37.4% ②園芸施設共済加入率 21.5%	未	48%
	105	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H27~R3	担い手の確保・育成	①水産教室：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合（80%以上）も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ②インターンシップ制度を活用した漁業体験：漁業等への就業に関心を持った生徒の割合（80%以上）も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ③新規就業者支援：支援を行った新規就業者のうち、継続して漁業を行っている割合（80%以上）も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	①水産教室：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 100% ②インターンシップ制度を活用した漁業体験：漁業等への就業に関心を持った生徒の割合 未実施 ③新規就業者支援：支援を行った新規就業者のうち、継続して漁業を行っている割合 99%	△	66%		

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
（7） 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	オ 農林水産技術の開発と普及	70	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30～R3	①沖縄県の基幹作物であるさとうきびの労働不足や天候不順などによる機械化の遅れを解消するため、機械化一貫体系を構築し、作業時間の短縮を図る。 ②菓子原料用カンショの県内需要を満たすため、多収栽培技術を確認する。 ③沖縄県の水稲奨励品種の栽培安定性及び収量の向上を図るため、施肥体系の検討、倒伏軽減技術を確認する。 ④黒糖原料の品種向上のため、サトウキビ品種と収穫時期による黒糖の品質等に関する研究を行う。 ⑤干ばつ等の不利な気象条件において、サトウキビ生産量を維持するため、種風間交配による新品種の育成を行う。	①サトウキビ補付機を効果的に活用する要素技術の提示、および新たな機械化一貫体系の構築 ②カンショの新たな施肥体系の提示 ③水稲奨励品種「ちゅらひかり」の最適な移植時期の検討実施、「ミルクィーサマー」の倒伏軽減剤利用の体系化 ④黒糖品質とサトウキビ収穫条件や香気成分による違い提示 ⑤未利用資源を活用したサトウキビ新規育種素材の提示	①サトウキビ補付機を効果的に活用する要素技術の提示、および新たな機械化一貫体系を構築した。 ②カンショの新たな施肥体系を提示した。 ③水稲奨励品種「ちゅらひかり」の最適な移植時期の検討実施、「ミルクィーサマー」の倒伏軽減剤利用を体系化した。 ④黒糖品質とサトウキビ収穫条件や香気成分による違いを提示した。 ⑤未利用資源を活用したサトウキビ新規育種素材を提示した。	◎	100%
		71	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	H30～R3	①沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、ゴーヤー及びヘチマの品種を育成を行う。 ②沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、花首長抑制剤を必要としない赤輪グキ品種を育成するほか、仏花用途以外のキク新品種を育成を行う。 ③沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、作業の省力性を有したサイインゲンの関東向け品種を早期育成するため、DNAマーカーを開発するとともに、うどんこ病に強いゴーヤー品種を育成する。 ④沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、オクラやトルコギキョウの高単価な時期に出荷する技術を開発するとともに、サイインゲンの減収要因として問題となっているサイインゲン黄化症の対策技術を開発する。	①短太系ゴーヤーおよびヘチマのDNAマーカーを活用した新品種の現地試験及び普及 ②仏花用途以外の新規用途キク新品種の現地展開 ③サイインゲンの有用形質DNAマーカーの評価 ④サイインゲン黄化症対策技術の現地試験及び技術の普及	①短太系ゴーヤーおよびヘチマのDNAマーカーを活用した新品種の現地試験及び普及をした。 ②仏花用途以外の新規用途キク新品種を現地展開した。 ③サイインゲンの有用形質DNAマーカーを評価した。 ④サイインゲン黄化症対策技術の現地試験及び技術の普及をした。	◎	100%
		72	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～R3	①前事業において選抜・選定した新品種・新規品目の普及加速化をはかるため、生産技術の開発を行う。 ②極端な温度条件下でも減収や品質低下を回避するため、ヒートポンプ等を活用した新たな栽培技術の開発を行う。 ③突発的な低温、強化された台風による減収や障害果の発生という問題を解決するため、障害抵抗性パインアップル品種開発及びマンゴー、パインアップルの育種を加速化するためのDNAマーカー開発を行う。	①前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討（アセロラ、パッションフルーツ、柑橘類、宮古島パインアップル） ②新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討（マンゴー、パインアップル） ③DNAマーカー開発	①前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討した。 ②新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討した。 ③DNAマーカー開発した。	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	オ 農 林 水 産 技 術 の 開 発 と 普 及	73	沖縄アグー豚肉質向上推進事業	H30～R3	前事業でDNAチップを活用して選抜した優良種雄及び交配計画を基に、沖縄アグー豚の遺伝的多様性を維持した育種改良の実証を行う。	交配計画の有用性の検証	交配計画の有用性を検証した。	◎	100%
		74	海岸防災林の効果向上技術開発事業	R1～R3	海岸防災林の効果をも最大限発揮させる防災林の形状等の検証、より効果の高い海岸防災林の整備・改良手法の検証	防災効果の向上を目的とした既存海岸林の整備手法をシミュレーションにより検証、より効果の高い海岸防災林の整備・改良手法を取りまとめる	防災効果の向上を目的とした既存海岸林の整備手法をシミュレーションにより検証、より効果の高い海岸防災林の整備・改良手法を取りまとめた。	◎	100%
		75	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	H27～R3	①人工採卵技術の高度化 ②産卵誘発技術の高度化 ③人工授精における精子評価手法の検討	新規養殖対象ハタ類（タマカイ）の産卵誘発技術の高度化採卵手法1種類⇒3種類 最適な手法について検討する	新規養殖対象ハタ類（タマカイ）の産卵誘発技術の高度化採卵手法1種類⇒3種類 最適な手法について検討した。	◎	100%
		76	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	H29～R3	モズク養殖生産量の安定化のため、高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜を行う。	①高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜の完了（1株以上） ②系統選抜株に適した養殖技術の開発	①高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜を完了した。（1株以上） ②系統選抜株に適した養殖技術を開発した。	◎	100%
		77	海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業	R1～R3	陸上養殖における海ブドウの夏期、冬期の品質の劣化、製品歩留まりの低下を改善するための養殖技術を開発する。	①水産海洋技術センターでの養殖試験（水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験）の実施。 ②養殖現場での実用化試験（水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験）の実施。 ③研究成果の取りまとめの実施。	①水産海洋技術センターでの養殖試験（水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験）を一部実施した。 ②養殖現場での実用化試験（水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験）を一部実施した。 ③研究成果の取りまとめを実施した。	△	33%
	カ 亜 熱 帯 水 産 業 の 基 盤 整 備	102	沖縄産早生樹利用促進事業	R2～R3	沖縄産早生樹の利用を促進するために必要な育林技術の確立、付加価値の高い利用方法を構築するため、以下の内容を実施する。 立地環境条件の把握、改善実証とR2年度に実施した土壌改善効果の検証、及び乾燥スケジュール調査を行う。	立地環境条件の解明と造林実施に向けた育林技術（立地環境分野）マニュアル（仮称）の策定	立地環境条件の解明と造林実施に向けた育林技術（立地環境分野）マニュアル（仮称）を策定した。	◎	100%
	キ 水 産 業 の 振 興	78	6次産業化人材育成活性化事業	H30～R3	県産農林水産物を活用した「売れる商品」づくりに継続的に取り組むことのできる事業者の育成及び支援を行う。	商談等成立件数 3件	商談等成立件数 4件	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(8) 地域を支える中小企業等の振興	ア 中小企業等の総合支援の推進	107	中小企業基盤強化・地域連携推進事業 ①中小企業基盤強化プロジェクト推進事業 ②地域ビジネス力育成強化事業	H24～R3	①県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	①R2終了のプロジェクトの自走化率（継続率） 85%	①R2終了のプロジェクトの自走化率（継続率） 92.8%	◎	100%
					②-1地域ビジネス力強化支援（補助） ②-2地域連携体制へのハンズオン支援（委託）				
		114	小規模事業者等IT導入支援事業	R2～R3	(1) 労働生産性分析アンケート (2) IT専門家の配置 (3) IT導入補助金の執行	IT導入補助金による支援企業数 50件	IT導入補助金による支援企業数 30件	未	60%
		115	事業承継推進事業	R3	1) 事業承継推進補助金の執行 2) M&A養成講座の実施	事業承継推進補助金による支援企業数 50社	事業承継推進補助金による支援企業数 18社	未	36%
		116	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	R1～R3	県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別に実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大力をより高めるため、研修と合わせ、一定レベルに達した個別の受講者のEC販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。	①研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC活用に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答 80%以上 ②販路拡大実践支援もしくはハンズオン支援を受けた事業者の中でEC等の新たな販売手法で収益を確保できた企業の割合 2/3以上	①研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC活用に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答 95% ②販路拡大実践支援もしくはハンズオン支援を受けた事業者の中でEC等の新たな販売手法で収益を確保できた企業の割合 21/31	◎	100%
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	ア ものづくり産業の戦略的展開	189	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H29～R3	海外建設市場のニーズを獲得するため、工事受注機会の拡充に向けた取組を支援し、県内建設関連産業の活性化を図る。	①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数（累計） 6社 ②海外見本市への参加企業数（Web開催含む） 10社	①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数（累計） 4社 ②海外見本市への参加企業数（Web開催含む） 0社	未	33%
		124	産学官連携製品開発支援事業	H24～R3	県内ものづくり産業の競争力強化のため、県内企業を中心とした産学官等連携の製品開発プロジェクトに対し、補助を行うとともに、円滑な事業化に向けて適宜事業者毎に必要なハンズオン支援を行う。	製品開発プロジェクト支援数 3件	製品開発プロジェクト支援数 4件	◎	100%
		126	製造業県内発注促進事業	H28～R3	県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。	①マッチングによる新規県内取引の成約件数 3件 ②試作支援後の実用化件数 2件	①マッチングによる新規県内取引の成約件数 14件 ②試作支援後の実用化件数 3件	◎	100%
		127	沖縄県縫製業経営高度化推進事業	H24～R3	新素材を使用したかりゆしウェアの開発	新素材を生かしたかりゆしウェアの新商品開発 1件	新素材を生かしたかりゆしウェアの新商品開発 1件	◎	100%
128	沖縄サポーターティング産業高度化推進事業	H24～R3	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業が生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	生産技術開発 3件の実施	生産技術開発 4件	◎	100%		

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	117	県産品拡大展開総合支援事業	H24～R3	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーション事業、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等の設置による県内事業者への指導・助言等の総合的な支援を行う。	県内主要50社（食糧品製造業等）の県産品県外販売額 272億円	県内主要50社（食糧品製造業等）の県産品県外販売額 204億円	○	75%
		125	琉球泡盛新発展戦略ブランディング事業	H24～R3	①泡盛調査研究事業（直接実施） ②泡盛業界が実施するリブランディングの取組への支援（補助）（補助率9/10） ③個別酒造所が実施するマーケティング活動等への支援（委託及び補助）（補助率9/10）	①研究成果を活かした製品開発支援 3件以上 ②泡盛の県外出荷数量 2,800Kl ③泡盛マーケティング戦略の策定	①研究成果を活かした製品開発支援 3件 ②泡盛の県外出荷数量 2,530Kl ③泡盛マーケティング戦略を策定した。	○	96%
		129	健康食品ブランド化推進強化事業	H28～R3	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制の自立的運用に向けた取組の強化・支援を行う。	業界団体のブランド認証商品数 5商品	業界団体のブランド認証商品数 3商品	未	60%
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援	112	県内企業人材確保支援事業	R1～R3	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・UIターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。	本事業の支援による県外大学生等の県内中小企業への就職内定件数 22人	本事業の支援による県外大学生等の県内中小企業への就職内定件数 72人	◎	100%
		152	パーソナル・サポート事業	H25～R3	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げる。	本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数 305人	本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数 604人	◎	100%
		156	若年者ジョブトレーニング事業	H30～R3	40歳未満求職者を対象に、座学研修・職場訓練、定着支援などを行う。	本事業支援による就職率 75%	本事業支援による就職率 90.9%	◎	100%
		157	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業	H24～R3	ひとり親の方や40・50代の中高年齢者の求職者を対象に事前研修と職場訓練を組み合わせ実施し、安定雇用につなげる。	本事業による就職率 85%	本事業による就職率 77%	○	90%
		158	地域巡回マッチングプログラム事業	H24～R3	県内5圏域において、合同就職説明会・面接会等を5回開催し、求人企業と求職者のマッチングを促す。	合同就職説明会・面接会の参加求職者の就職率 8.3%	合同就職説明会・面接会の参加求職者の就職率 8.3%	◎	100%
		150	新規学卒者等総合就職支援事業	H24～R3	本県新規学卒者の就職内定率向上や若年者の失業率改善を図るため、大学在学中から就職後3年未満までの若年者へ個別相談支援等を行う。	コーディネーター支援による内定率 85%	コーディネーター支援による内定率 82.1%	○	96%
イ 若年者の雇用促進	153	おきなわ企業魅力発見事業	H26～R3	県内大学生1～3年生、短大・専門学校生1年生を対象に、事前研修および県内企業へのインターンシップを実施する。	県内中小企業も含めた就職希望先の選択幅の広がり（80%以上）	県内中小企業も含めた就職希望先の選択幅の広がり 97.9%	◎	100%	
	161	若年無業者職業基礎訓練事業	H24～R3	無業状態にある15～39歳までの若年者に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る	訓練受講者（50名）の内、若年無業者状態からの改善を図る改善率 80%	訓練受講者（52名）の内、若年無業者状態からの改善を図る改善率 84.6%	◎	100%	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	工 働きやすい環境づくり	151	県内企業雇用環境改善支援事業	H24~R3	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB等を活用し、認証企業の取組紹介や認証制度の周知徹底 ・人材育成推進者養成講座の実施 ・人材育成認証制度への取り組み ・人材育成推進者養成講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成養成企業数 60社 ・人材育成認証企業数 20社 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成養成企業数 52社 ・人材育成認証企業数 2社 	未	48%
		154	正規雇用化サポート・企業応援事業	R3	県内雇用状況の改善のため、既存従業員の内正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う。また、正社員転換を要件として研修に係る宿泊費及び旅費を助成することにより、人材育成の支援並びに正規雇用化の促進に繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> ①専門家派遣による正規雇用拡大者数 75人 ②研修費用の一部助成による正規雇用化数 20人 	<ul style="list-style-type: none"> ①専門家派遣による正規雇用拡大者数 108人 ②研修費用の一部助成による正規雇用化数 19人 	○	97%
		159	女性のおしごと応援事業	H27~R3	女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもつ仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ①仕事よらず相談については、年間対応件数 650件以上 ②「非常に役に立った」「役に立った」(80%以上)を含めアンケート調査によりセミナーのあり方を検証する。 ③女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取組みによる効果が出た割合80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ①仕事よらず相談については、年間対応件数 706件 ②「非常に役に立った」「役に立った」との回答割合 97.4% ③女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取組みによる効果が出た割合100% 	◎	100%
		160	非正規労働者処遇改善事業	H28~R3	<ul style="list-style-type: none"> ①専門家派遣による事業所の就業規則等の見直しなど非正規労働者等の労働環境の整備 ②事業主向けセミナーの開催（中部、南部、八重山の3地区） 	<ul style="list-style-type: none"> ①専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率 100% ②セミナー受講者の理解度・満足度等 80% 	<ul style="list-style-type: none"> ①専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率 94.4% ②セミナー受講者の理解度・満足度等 95.5% 	○	97%
	カ 冲縄県産産業・雇用拡大県民運動（みなでグッジョブ運動）の推進（み）	149	冲縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	H24~R3	<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自のキャリア教育を実施する産学官・地域連携協議会に対する経費の補助 ・各地域の連携協議会が効果的な取組を実施するために、協議会間の連携強化及び協議会に配置されたコーディネーターの人材育成を実施する。 	事業実施後のアンケートにおける就業意識の肯定的回答 8割以上	事業実施後のアンケートにおける就業意識の肯定的回答 86%	◎	100%
		155	未来の産業人材育成事業	H27~R3	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業界の理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組を行う。	取組後の就業意識に対する肯定的回答80%以上	取組後の就業意識に対する肯定的回答 81%	◎	100%
		5	冲縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H24~R3	離島住民が移動しやすい環境の構築を図るため、航路についてはJR在来線並み、航空路については新幹線並みの水準を参考に、離島住民の移動費負担を軽減する。入域者数の維持による地域の活性化に資するため、小規模離島及び久米島の交流人口の航空運賃の負担を軽減し、入域観光客数の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ①離島住民負担軽減された航路利用者 655,000人 負担軽減された航空路利用者 371,000人 ②交流人口小規模離島の入域者数 62,000人 久米島町の入域者数 120,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ①離島住民負担軽減された航路利用者 468,000人 負担軽減された航空路利用者 292,000人 ②交流人口小規模離島の入域者数 32,320人 久米島町の入域者数 54,206人 	未	57%
(11) 離島における定住条件の整備									

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
（一） 離島における定住条件の整備	イ 生活環境 基盤の整備 及び教育・ 医療・福祉 における住 民サービスの 向上	18	大東地区情報通信基盤整備推進事業	R1～R3	北大東島における高速な通信環境を構築し、また南北大東島における通信の安定性を確保するため、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルを整備する（総延長約410km）。	海底光ケーブル整備工事の進捗率 100%	海底光ケーブル整備工事の進捗率 100%	◎	100%
		29	離島廃棄物適正処理促進事業	H29～R3	島内処理が困難な廃棄物を処理するための施設整備が必要な市町村に対して支援を行い、検討委員会においてその成果を検証する。	離島市町村の施設整備支援、廃棄物処理業務支援を実施する。	離島市町村の施設整備支援、廃棄物処理業務支援を実施した。	◎	100%
		57	県立病院医師派遣補助事業	H24～R3	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。 ①無医地区医師派遣事業 遠隔にあることから医師の確保が困難な診療所に対して、沖縄県病院事業局が行う医師の継続的配置を行うための費用を補助する。 ②専門医派遣事業 専門医の不足する離島・へき地の中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、沖縄県病院事業局が運営する3ヶ所の離島・へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用に対して補助する。	①へりによる急患対応が困難等、遠隔にあることから医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がない状態。	①へりによる急患対応が困難等、遠隔にあることから医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がなかった。	◎	100%
						②離島・へき地の中核病院の専門医の不足する10診療科において休診がない状態。	②離島・へき地の中核病院の専門医の不足する14診療科において休診がなかった。	◎	100%
	63	専門医派遣巡回診療支援事業	H24～R3	専門医による離島診療所への巡回診療支援を実施する。	離島診療所での対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数 9箇所	離島診療所での対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数 4箇所	未	44%	
	ウ 交通基盤 の整備と 交通ネッ トワーク の充実強 化	6	離島航路運航安定化支援事業	H24～R3	航路事業者が船舶を確保する際の建造費を補助する。 【建造】 ・多良間航路、大神航路	船舶の確保により維持された県内離島航路数 22航路	船舶の確保により維持された県内離島航路数 22航路	◎	100%
		8	離島交通ヘリコプター活用支援事業	H29～R3	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。	へり乗客に対して、利便性が確保されていると感じたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方を市町村が実施するアンケートで検証する。 ・座間味村 80%以上 ・渡嘉敷村 80%以上 ・渡名喜村 80%以上 ・粟国村 80%以上	4村が実施したアンケート結果において、ヘリチャーターを利用できたことについて満足と回答した利用者 97%	◎	100%
		194	離島利便施設整備事業	H28～R3	住民や乗客が荷捌き、貨物の引き取り・一時的な保管及び待機を天候に左右されず安全・快適に行うことのできる屋根付き利便施設整備を行う（物流用・人流用）。	屋根付き利便施設の施設土間の表面温度を抑制する 11℃抑制	屋根付き利便施設の施設土間の表面温度を抑制する -℃ ※調査中	未	0%
	エ 過疎・ 興辺地 域の振 興	23	離島ICT活用促進事業	R1～R3	ICT活用により地域課題を克服し、島外から仕事を取り込む環境を構築する。	①テレワーカー育成人数 424人（累計）	①テレワーカー育成人数 415人	○	98%
						②育成したテレワーカーの業務契約件数 358件/年	②育成したテレワーカーの業務契約件数 1,858件		

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
				R3事業内容				
（12） 離島 の特色を生かした産業振興と新たな展開	175	離島観光活性化促進事業 ①国内線チャーター便支援 ②離島観光プロモーション ③離島観光基盤強化	H24～R3	①離島への観光客の流入促進を図るため、旅行会社が企画する県外から県内離島に到着するチャーター便に対し支援を行う。	①チャーター便就航便数 20便	①チャーター便就航便数 7便	未	29%
				②離島への観光客の流入促進を図るため、航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。	②リトハクPV数 700,000	②リトハクPV数 370,000		
				③離島への観光客の流入促進を図るため、県外イベントへの出展や広告出稿、宣伝ツール制作等による観光PRなど、離島観光のプロモーションを行う。	③離島観光客 宮古圏域 1,450,000人 八重山圏域 1,550,000人 久米島圏域 120,000人	③離島観光客 宮古圏域 -人 八重山圏域 -人 久米島圏域 -人 ※集計中（11月頃に公表予定）		
（12） 離島 の特色を生かした産業振興と新たな展開	21	離島特産品等マーケティング支援事業	H24～R3	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。	補助事業者の新規取引先増加数 1事業者当たり7.5件以上（成約見込み数を含む）	支援した離島事業者の新規取引先の増加数 1事業者あたり11.6件	◎	100%
				将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島の交流促進により、離島地域の活性化を図る。	離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まった割合 85%	離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったかのアンケート 79.8%	○	93%
（12） 離島 の特色を生かした産業振興と新たな展開	22	離島観光・交流促進事業	H28～R3 R2～R3	県民の離島に対する理解促進と、離島への誘客及び再訪を促すため、 ・島の住民が新たなモニターツアーを開発・改善 ・モニターツアーにより離島市町村へ県民を派遣 ・ガイド等人材の育成、安全衛生管理等による質の向上 ・造成した体験プログラム等の販売促進	①モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ②本事業による新たな連携事業者数（個人、団体含む） 25者	①モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 100% ②本事業による新たな連携事業者数（個人、団体含む） 6者	○	81%
				離島住民の収入の安定・向上、及び、安心して島に住み続けることができる環境構築を図るため、 ・離島住民によるオンライン体験プログラムの開発・改良 ・オンライン体験の発信をサポートする人材の確保・育成 ・オンライン体験のノウハウを得るための講師招聘 ・戦略的な広報展開による認知度の向上	③オンライン体験プログラムを販売し、旅行意欲を掻き立て、離島観光客の集客を図る。	③オンライン体験プログラムを販売し、旅行意欲を掻き立て、離島観光客の集客を図った。		
（13） 効 用 留 軍 用 地 跡 地 の 有 効 利 用 の 推 進	4	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～R3	普天間飛行場等駐留軍用地の返還後、速やかに事業着手するため、返還前の早い段階での跡地利用の策定等に係る調査・検討を行う。	①普天間飛行場跡地利用計画調査 ・普天間飛行場跡地利用計画（第2回中間取りまとめ）の策定 ②中南部都市圏の跡地利用検討調査 ・各駐留軍用地跡地利用について関係市町村の取組状況及び各駐留軍用地周辺状況の把握	①普天間飛行場跡地利用計画調査 ・普天間飛行場跡地利用計画策定に向けた「全体計画の中間取りまとめ（第2回）（委員会案）」を作成した。 ②中南部都市圏の跡地利用検討調査 ・各駐留軍用地跡地利用について関係市町村の取組状況及び各駐留軍用地周辺状況の把握を行った。	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本 施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
				R3事業内容					
（一）世界との交流ネットワークの形成と多様な交流の推進	83	海外農業研修生受入支援事業	H30～R3	アジア・太平洋地域等からの技能実習生受入れを支援し、農業分野の技術交流による国際貢献及び農業・農村地域の活性化を行う。具体的には、技能実習生受入れ農家に対し、受入れ費用の一部を補助する。		外国人技能実習生受入れにより地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	外国人技能実習生受入れにより地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合 94%	◎	100%
	188	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 ①トークイベント ②世界のウチナーネットワークの日広報展開 ③文化芸術指導者派遣 ④レッツスタディ！ウチナーネットワーク	H29～R3	①県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、世界で活躍するウチナーンチュのライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのイベントを開催する。		①来場者に対し、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	①来場者に対し、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったか 100%	○	96%
				②県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、各種広報媒体を活用した「世界のウチナーンチュの日」の広報活動を実施する。		②-1「世界のウチナーンチュの日」県民認知度 60% ②-2県人会等の新たな取組数（県以外の主体による取組）海外40、県内50	②-1「世界のウチナーンチュの日」県民認知度 44.7% ②-2県人会等の新たな取組数（県以外の主体による取組）海外40、県内53		
				③沖縄が持つ魅力を海外に発信するとともに、海外県人会等と沖縄のつながりを維持、強化するため、海外において「世界のウチナーンチュの日」に関連して開催されるイベントに、沖縄から指導者を派遣し、派遣先県人会の取組を支援する。		③派遣先の県会における沖縄の文化芸術に対する興味・関心が高まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	派遣先の県会における沖縄の文化芸術に対する興味・関心が高まったか 80%		
				④沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深めるため、学校、社会人に向け、移民の歴史、県系人の移住地での生活・文化に関する講座を実施する。また、講座等の実施を担う講師を養成する。		④参加者のうち、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったと回答した割合 80%	④参加者のうち、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったと回答した割合 100%		
（一）世界と共生する社会の形成	187	おきなわ国際協力人材育成事業	H25～R3	国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材の育成を目的として、県内高校生を対象とした開発途上国等への派遣をはじめ、事前・事後学習、報告会等総合的な学習プログラムを実施する国際協力レポーター事業及び県内学校で国際協力についての講座や国際協力レポーター派遣生徒の発表等について、WEB講座等も活用した出前講座を行う国際協力理解促進事業を実施する。		①派遣者が事業参加後、国際的な視野が広がったかについて保護者にアンケートを実施。（80%以上） ②国際協力レポーター派遣生徒以外の受講者に対して、国際協力の必要性について理解が深まったかについてアンケートを実施。（80%以上）	①派遣者が事業参加後、国際的な視野が広がったか 100% ②国際協力レポーター派遣生徒以外の受講者に対して、国際協力の必要性について理解が深まったか 95%	◎	100%
	9	ハワイ東西センター連携事業	H26～R3	県内社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ4名派遣		①ハワイ東西センターへ派遣延14名（うち延10名 ハワイ大学大学院へ派遣） ②過去派遣者に対し、本事業で構築した人的ネットワークが現在も継続しているか（80%以上）アンケート調査。	①ハワイ東西センターへの派遣延13名（うちハワイ大学大学院へ派遣 延10名） ②過去派遣者に対し、本事業で構築した人的ネットワークが現在も継続しているかアンケート調査 100%	○	96%
（二）国際協力・貢献活動の推進									

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(2) 国際 協力・ 貢献 活動の 推進	ウ に資 する 平和・ 太平 洋地 域の 安定 と平 和	54	沖縄平和啓発プロ モーション事業	R1～R3	①県内外の児童・生徒等を対象としたワークショップの開催、成果展の実施 ②首都圏でのシンポジウム開催、新聞等での啓発広告 ③戦後の証言映像のWEB公開（多言語化） ④沖縄、広島、長崎及びアジア4カ国・地域の若者による共同学習、シンポジウム、平和学習教材作成・WEB公開	①ワークショップでのアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上。 ②シンポジウムでのアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上 ③共同学習参加者アンケート調査の実施で「平和構築に関する意識が高まった」の回答が70%以上。	①ワークショップでのアンケートで「平和への理解がより深まった」と回答した割合 98% ②シンポジウムでのアンケートで「平和への理解がより深まった」と回答した割合 100% ③共同学習参加者アンケート調査の実施で「平和構築に関する意識が高まった」と回答した割合 97%	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(1) 沖縄らしい個性を 持った人づくりの推進	イ 家庭・地域の教育機能を の充実	214	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	H26～R3	・市町村家庭教育支援チーム結成の方法等を訪問して支援する。チーム結成基準は文科省の基準を参考にする。 ・親の学びあいプログラムの開催 ・6地区の市町村の課題に合った講師の招聘による開催。	①5つの支援チームを結成する ②親のまなびあいプログラムの参加者のアンケートから8割以上の肯定的な意見 ③スキルアップ研修の参加者のアンケートから8割以上の意欲向上	①支援チームの結成数 1チーム ②親のまなびあいプログラムの参加者の肯定的な意見 95.5% ③スキルアップ研修の参加者の意欲向上 84.2%	○	73%
					(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	ア 教育機会の拡充	206	複式学級教育環境改善事業	H24～R3
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	ア 確かな学力を身につける教育の推進	202	県立高校ICT推進事業	H28～R3	・県立高校の教員が、整備された電子黒板機能付きプロジェクタ及び関連機器を効果的に活用するため、ICT支援員の派遣及び研修を行う。	・授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合 80% ・生徒に対するICTを活用した授業の理解度 80%	・授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合 78.3% ・生徒に対するICTを活用した授業の理解度 80.4%	○	98%
					211	進学カグレードアップ推進事業	H26～R3	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進し、大学等進学率を向上させるため、生徒資質能力向上プログラムや教員指導力向上プログラムを実施する。	①生徒資質・能力向上プログラム派遣生徒の県外国立等合格率 35.0% ②教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学進学率 47.0% ③大学等進学率 45.0%
		212	教員グロウイングアップ事業	R2～R3	中学校教員に授業実践力を高める研修を行う。小中学校教員に生徒指導力（児童生徒理解、個別指導・集団指導）を高める研修を行う。	①研修参加者アンケート満足度80%以上各学校1名 6地区×2回=12回 ②研修参加者アンケート満足度80%以上小中学校各学校1回	①研修参加者アンケート満足度98% ②研修参加者アンケート満足度98%	◎	100%
		208	教育相談・就学支援員配置事業	H24～R3	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。	支援員が対応した不登校生徒の登校改善率 85.0%	支援員が対応した不登校生徒の登校改善率 83.0%	○	97%
		213	小・中学生いきいき支援事業	H24～R3	・支援体制拡充のため、各種機会を通じて、教育事務所や市町村担当者に対し、市町村独自の相談員配置事業立ち上げの重要性・必要性の周知を徹底する。 ・相談員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例などの情報交換などの研修会等を継続的に開催する。 ・相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者への支援の充実を図る。	相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率 小学校 35% 中学校 40%	相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率 小学校 17.6% 中学校 20.0%	未	50%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	201	即戦力アップ教育環境整備事業	H24～R3	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備を行う（電気工事用実習盤等）	専門高等学校（専門学科及び専門コース採用校含む）への機器設置完了 8校（8設備）	専門高等学校（専門学科及び専門コース採用校含む）への機器設置完了 8校（8設備）	◎	100%
		203	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24～R3	・個々の障害に応じた学習指導を実施する。 ・将来自立し社会参加する力を育成する。 ・自立活動学習②職業学習のため、徹底した学校教育が重要であり充実した指導を行うために必要な教育用備品を整備する。	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数 15校	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数 15校	◎	100%
		204	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費	H24～R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	工事箇所における重度な劣化の発生の防止 外壁の剥離 0棟/10棟 外壁の亀裂 0棟/10棟	工事箇所における重度な劣化の発生の防止 外壁の剥離 0棟/9棟 外壁の亀裂 0棟/9棟	○	90%
		207	就職活動キックオフ推進事業	H26～R3	①新規高卒者の就職内定率の向上を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、生徒対象の宿泊・集団生活研修や教職員対象の実務研修を行う。 ②早期離職率の改善を図るため、内定者向け研修を行う。	①新規高卒者の就職内定率 98% ②内定者向け研修の実施	①新規高卒者の就職内定率 97.8% ②内定者向け研修を実施した。	○	99%
		209	キャリア教育推進事業	H24～R3	本県高等学校におけるキャリア教育の充実及び進路決定率の向上を目的に、キャリア教育研修会等の開催及び校内研修の支援など、キャリア教育実践的取組を支援する。	県立高等学校卒業生の進路決定率 95.4%	県立高等学校卒業生の進路決定率 89.2%	○	93%
(4) 国際性や多様な能力を涵養する国際教育の推進	ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進	210	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24～R3	海外短期研修として、高校生214名を欧米、中国、オーストラリア、ドイツ、ハワイへ派遣する。	保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったか 94.4%	◎	100%
(5) 産業振興を担う人材の育成	ウ 新産業を担う人や産業の育成	110	イノベーション創出人材育成事業	H30～R3	県のスタートアップ支援策を県内外に発信するイベントを実施することによって、アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進し、持続性のある起業家人材育成の仕組み（起業家・スタートアップ支援のエコシステム）の確固たる構築に向けて取り組む。	起業・創業に関心を持った参加者の割合 80%以上	起業・創業に関心を持った参加者の割合 100%	◎	100%
		111	グローバル産業人材育成事業	H30～R3	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル産業人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、集合型研修（セミナー）を実施すると共に、企業提案研修にハンズオン・補助を行う。	①各研修の受講者数が概ね活動目標数を達成する 520名 ②研修後のアンケートにおいて、「海外展開等を牽引する国際性と専門性を十分に得られた」と回答した人数 80%以上	各研修の受講者数が概ね活動目標数を達成する 341名 研修後のアンケートにおいて、「海外展開等を牽引する国際性と専門性を十分に得られた」と回答した人数 80%以上	○	82%

c. 令和2年度事業の評価結果について

令和2年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業（令和3年度への繰越事業）の成果目標の達成状況は、今回事後評価を行った19事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が16事業（84%）、「一部達成」が1事業（5%）、「未達成」が2事業（11%）、令和4年度へ繰越した事業は1事業となっている。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
20	19 (100%)	12 (63%)	4 (21%)	1 (5%)	2 (11%)	1

※（ ）は評価事業における結果別の割合

令和2年度に完了した203事業に、今回の繰越事業19事業を含めると、約8割の事業が成果目標を「達成」又は「概ね達成」となった。

【参考：令和2年度事業（令和3年度への繰越事業を含めた全体）の評価結果】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
223	222 (100%)	125 (56%)	44 (20%)	26 (12%)	27 (12%)	1

※（ ）は評価事業における結果別の割合

令和2年度事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価					線越
		事業数	達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	15	15	9	5	1	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	2	2	0	2	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	14	14	8	1	2	3	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	2	2	2	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	2	2	1	0	1	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	2	0	1	0	1	0
計	37	37	20	9	4	4	0
割合(%)	—	100%	54%	24%	11%	11%	—
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 健康長寿おきなわの推進	2	2	0	2	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	9	9	5	4	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	11	11	10	1	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	4	4	2	1	1	0	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	2	2	1	1	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	1	0	0	0	0
計	29	29	19	9	1	0	0
割合(%)	—	100%	66%	31%	3%	0%	—
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	6	6	5	0	1	0	0
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	22	22	7	2	4	9	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	7	7	1	3	2	1	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7	7	1	2	1	3	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	13	9	3	1	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	1	1	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	37	36	23	6	6	1	1
(8) 地域を支える中小企業等の振興	4	4	1	1	1	1	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7	7	2	3	2	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	16	16	11	1	1	3	0
(11) 離島における定住条件の整備	11	11	7	0	0	4	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	3	0	0	1	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	136	135	72	21	19	23	1
割合(%)	—	100%	53%	16%	14%	17%	—
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	3	3	1	1	1	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	2	2	2	0	0	0	0
計	5	5	3	1	1	0	0
割合(%)	—	100%	60%	20%	20%	0%	—
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	1	1	0	0	1	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	2	2	2	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	10	10	6	4	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	2	2	2	0	0	0	0
(7) その他	1	1	1	0	0	0	0
計	16	16	11	4	1	0	0
割合(%)	—	100%	69%	25%	6%	0%	—
総計	223	222	125	44	26	27	1
割合(%)	—	100%	56%	20%	12%	12%	—

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
（4） 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	204	首里城公園活性化推進事業	R2～R3	首里城公園ビジターセンター（首里杜館）の適切な情報発信及び施設利便性の向上を図るため、検討・整備を行う。 また、復元過程の公開、復興の体験できるイベントの実施を通し、多くの人が首里城に関わり、関心を継続できるよう復興イベントを実施する。	【整備】 首里城公園ビジターセンター（首里杜館）に係る整備工事完了。 【復興イベントの実施】 ・首里城復興関心度調査「関心を持った80%以上」	【整備】 首里城公園ビジターセンター（首里杜館）に係る整備工事を完了した。 【復興イベントの実施】 ・首里城復興関心度調査「関心を持った」 94.5%	◎	100%
					（5） 文化産業の戦略的な創出・育成	イ 伝統工芸品等を活用した感性型も	135	おきなわ工芸の杜整備事業	H26～R3

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
実	イ 地域における子育て支援の充実	52	放課後児童クラブ支援事業	H24～R3	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	①公的施設へ移行したクラブにおいて、子どもの安全・安心な環境が確保されるなど、環境改善が図られたか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。 ②公的施設へ移行したクラブにおいて、小学校との連携が図られ、児童の健全な育成に寄与しているか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	①公的施設へ移行したクラブにおいて、子どもの安全・安心な環境が確保されるなど、環境改善が図られたか 78.6% ②公的施設へ移行したクラブにおいて、小学校との連携が図られ、児童の健全な育成に寄与しているか 83.9%	○	99%
	イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	194	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	H24～R3	電線類を地中化することにより、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図る。	電線管理者への補償 6路線（国道390号（石垣市、宮古島市）、県道49号線、県道114号線、那覇糸満線、県道16号線）	電線管理者への補償 5路線	○	83%
	イ 戦後処理問題の解決	1	特定地域特別振興事業	H25～R3	旧軍用地問題の解決を図るため、旧日本軍による飛行場用地の接収により、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化に向けた関係市町村の取組を支援する。 1 那覇市について 令和2年度は、大嶺コミュニティセンター（仮称）の建設工事に係る費用への補助を行う。 2 嘉手納町について 令和2年度は嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター（仮称）の整備に係る基本設計、実施設計、研究事業に係る費用への補助を行う。	①大嶺コミュニティセンター（仮称）の整備に係る工事の推進 ②嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター（仮称）の整備に係る基本設計、実施設計の策定、研究事業の実施	①大嶺コミュニティセンター（仮称）の整備に係る工事を完了した。 ②嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター（仮称）の整備に係る基本設計、実施設計の策定、研究事業を完了した。	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率			
					R2事業内容							
(1) 自立型経済の整備構築に向けた基盤整備	ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	200	離島空港旅客施設等機能向上整備事業	H28～R3	多良間空港手荷物受取所の拡張整備を行う。	多良間空港手荷物受取所の整備を完了させる。	多良間空港手荷物受取所の整備を完了した。	◎	100%			
					国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24～R3	賃貸工場2棟の整備工事	①賃貸工場1棟の整備工事完成 (1)立地企業数 1社 (2)雇用効果数 15人 ②賃貸工場1棟のR2整備工事完了	①賃貸工場1棟の整備工事完成 (1)立地企業数 1社 (2)雇用効果数 5人 ②賃貸工場1棟のR2整備工事を完了した。	○	83%	
					先端医療技術実用化促進事業	H28～R3	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療及び疾患ゲノム分野の研究テーマにかかる共同研究を支援する。	①再生医療分野 ・臨床研究の実施 ②疾患ゲノム分野 ・生活習慣病の原因となる遺伝子候補の探索	①再生医療分野 ・臨床研究を実施した。 ②疾患ゲノム分野 ・生活習慣病の原因となる遺伝子候補を探索した。	◎	100%	
					おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	89	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	H30～R3	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。	①産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施 ②環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施 ①②施設整備：17箇所・9ha	①産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証を実施した。 ②環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入未実施 ①②施設整備：14箇所・8ha	△
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産物の振興	ウ 農林水産物の確立の安全・安心	90	園芸産地機械整備事業	H30～R3	生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な収穫機、加温機、選別機、防除機等機械設備に対する補助事業を行い、機械化一貫体系の構築を図る。	園芸産地に対する農業用機械の整備 7産地	園芸産地に対する農業用機械の整備 7産地	◎	100%			
					100	沖縄離島型畜産活性化事業	H30～R3	離島地域の飼養戸数及び飼養頭数の減少を改善するため、離島地域に賃貸式集合畜舎を整備する。	多良間村における50頭規模賃貸式集合畜舎の建築工事了	多良間村における50頭規模賃貸式集合畜舎の建築工事を完了した。	◎	100%
					88	特殊病害虫特別防除事業	H30～R3	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	①ウリミバエ緊急防除件数 0件 ②ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 ③ナスミバエ緊急防除件数 0件 ④イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数 0件	①ウリミバエ緊急防除件数 0件 ②ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 ③ナスミバエ緊急防除件数 0件 ④イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数 0件	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(1) 離島における定住条件の整備	イ 生活環境基盤の整備及びサービスの向上 医療・福祉における	17	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	H28～R3	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、IoT利用による利便性を全県的に等しく享受できる環境を整えるため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	15市町村における計画対象地域での超高速ブロードバンドサービスの提供開始	15市町村においてサービスを開始した。	◎	100%
		18	大東地区情報通信基盤整備推進事業	R1～R3	北大東島における高速な通信環境を構築し、また南北大東島における通信の安定性を確保するため、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルを整備する（総延長約410km）。	海底光ケーブル整備工事の進捗率 41.9%	海底光ケーブル整備工事の進捗率 47.6%	◎	100%
		68	水道広域化推進事業	H24～R3	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実現に向けて必要な施設整備等の取組を実施する。	南大東村及び渡名喜村において、水道広域化（県企業局から水道用水受水）を実施する。	南大東村及び渡名喜村において、水道広域化（県企業局から水道用水受水） 未実施	未	0%
	ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	197	離島利便施設整備事業	H28～R3	住民や乗客が荷捌き、貨物の引き取り・一時的な保管及び待機を天候に左右されず安全・快適に行うことのできる屋根付き利便施設整備を行う（物流用・人流用）。	屋根付き利便施設の施設土間の表面温度を抑制する 11℃抑制	屋根付き利便施設の施設土間の表面温度を抑制する 調査中	未	0%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
（3） 自ら学ぶ意欲を 育む教育の充実	ウ 時代に対応する 魅力ある学校づくりの 推進	208	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24～R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/16棟 外壁の亀裂 0棟/16棟	工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/15棟 外壁の亀裂 0棟/15棟	○	93%
		209	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24～R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/4棟 外壁の亀裂 0棟/4棟	工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/5棟 外壁の亀裂 0棟/5棟	◎	100%
その他	その他	24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～R3	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%	◎	100%

d. 事業完了後における検証（後年度に効果が発現する事業）

平成30年度までに完了した事業のうち、13事業については、事業効果の発現を事業完了後の令和3年度以降としていることから、事業毎の「検証シート」において、令和3年度における成果目標の達成状況の確認や、後年度における効果発現までの取組の検証を行った。

また、「検証シート」を作成した13事業のうち、効果発現年度を令和3年度に設定している5事業の成果目標の達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が2事業、(40%)、「未達成」が3事業(60%)となっている。

評価対象 事業数	評価 事業数					R3以降効 果発現
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
13	5 (100%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	8

※（ ）は評価事業における結果別の割合

【事業完了後】評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価 事業数					R4以降効 果発現
		達成	概ね達成	一部達成	未達成		
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	1	0	0	0	0	0	1
(2) 持続可能な循環型社会の構築	1	1	1	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	1	1	1	0	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	0	0	0	0	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	0	0	0	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	0	0	0	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	0	0	0	0	0	0	0
計	3	2	2	0	0	0	1
割合(%)	-	100%	100%	0%	0%	0%	-
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 健康長寿おきなわの推進	1	1	0	0	0	1	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	1	0	0	0	0	0	1
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	0	0	0	0	0	0	0
計	2	1	0	0	0	1	1
割合(%)	-	100%	0%	0%	0%	100%	-
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	1	0	0	0	0	0	1
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	1	1	0	0	0	1	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	0	0	0	0	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	1	0	0	0	0	0	1
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	5	1	0	0	0	1	4
(8) 地域を支える中小企業等の振興	0	0	0	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	0	0	0	0	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	0	0	0	0	0	0	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	0	0	0	0	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	0	0
計	8	2	0	0	0	2	6
割合(%)	-	100%	0%	0%	0%	100%	-
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(7) その他	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
総計	13	5	2	0	0	3	8
割合(%)	-	100%	40%	0%	0%	60%	-

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
(1) 自然環境の保全・再生・適	イ 陸域・水辺環境の保全	返還跡地等解体作業石綿飛散防止事業	H30	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、返還予定地等の解体する建築物の屋根材、床材などの建材に石綿が含まれているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器を整備する。	基地返還後	・石綿調査の短縮期間1ヶ月以上 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物100%	・石綿調査の短縮期間 ー ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物 ー	-	-
(2) 持続可能な循環型社会	ア 3Rの推進	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	H24～H30	オガコは、悪臭や水質汚濁などの畜産環境の改善に適しているものの、オガコの価格や品質に課題があるため、県内の街路樹を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置を行い、低コスト化・定品質化の検討を行う。	R3	県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数 18	県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数 29	◎	100%
(3) 低炭素島しょ社会の実現	イ クリーンエネルギーの推進	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	H28～H30	沖縄県には地中熱エネルギーの活用事例が無いため、実証試験の実施及び省エネ効果や費用対効果の把握を行うとともに、地中熱に関するシンポジウム等を開催する。	R3	県内企業向け講座（H28地中熱利用講座及びH29地中熱利用システム実践講座）を受講した企業による設置事例 1件以上	県内企業向け講座（H28地中熱利用講座及びH29地中熱利用システム実践講座）を受講した企業による設置事例 1件	◎	100%

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業名	事業 期間	事業概要	効果 発現 年度	成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
(1) 健康・長寿おきなわの推進	イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	H24～H28	観光振興における冬季戦略としてサッカーキャンプ誘致に向けた基盤整備を進める必要があった。沖縄県内にはJリーグ規格のサッカー場が無く、公式戦、交流戦等が開催できていなかった。 県内唯一の公認第1種陸上競技場である沖縄県総合運動公園陸上競技場の機能を維持しつつ、J2規格サッカー公式戦を開催できるように、既設メインスタンドの改修及び、バックスタンドの新設、屋外照明灯の新設、大型映像装置の新設、外構の改修を実施した。	R3	陸上競技場（プロサッカー対応可能）年間利用者数 22万5千人	陸上競技場（プロサッカー対応可能）年間利用者数 8万6千人	未	38%
(4) ネットの確立	イ 災害に強い県土づくりと防災に強い県土づくりの強化	沖縄型海岸整備促進事業	H25～H29	沖縄県の特徴にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特長な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	R5	H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率 100%	H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率 100%	-	-

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業名	事業 期間	事業概要	効果 発現 年度	成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
(1) けた自立型 経済の整備 の構築に向	イ 人流・物 流の整備 を支える港 湾	海洋性レジャー拠 点機能向上整備事 業	H28～ H28繰	沖縄県内の海洋性レジャー の拠点である公共マリーナに おいて、施設の機能強化によ り利用者の受入体制の向上を 図るため、固定式クレーン等 を整備する。	R4	宜野湾港マリーナ大型船収容 率 H29年度62%→R4年度90% 与那原マリーナ全体収容率 H29年度14%→R4年度30%	宜野湾港マリーナ大型船収容 率 H30年度：100% 与那原マリーナ全体収容率 H30年度：67%	-	-
(2) 世界水準の 形成の観光 リゾート	イ 市場特 性に対応 した誘客	ラグジュアリート ラベル・ビジネス 調査構築事業	H28～ H30	国内外の富裕層を取り込む ことで、観光消費額の上昇を 図るため、富裕層向けの観光 商品を作成する。	R3	平均観光消費額 93,000円/人	平均観光消費額 -円/人 ※現在調査中	未	0%
(5) 産業科学 技術の振興 と知的・	ア 研究開 発・交流 の基盤づ く	ライフサイエンス 研究機能高度化事 業	H28～ H30	より機能性の高い商品等の 開発に資するため、動物実験 を実施するほか、動物実験の ノウハウを持たない企業に対 して、社内規程の作成等を支 援する。	R4	【R1目標】 事業終了後も、商品化に向 け、事業者負担により動物実 験を含む研究開発が継続して いる割合 100% 【R4目標】 支援した事業者において、事 業者負担により動物実験を 初実施した件数 6件	【R1目標】 事業終了後も、商品化に向 け、事業者負担により動物実 験を含む研究開発が継続して いる割合 50% 【R4目標】 支援した事業者において、事 業者負担により動物実験を 初実施した件数 4件	-	-

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H24～H30	イネヨトウの交信かく乱法による防除費用の低コスト化を図るため、タイマー付き密閉型放出器（新型フェロモンディスペンサー）の開発及び効果確認試験を行う。	R3	既存のローブタイプディスペンサーを使用している農家が、新型フェロモンディスペンサーを使用することによるイネヨトウ防除費用の低減25%以上	農業登録申請中	未	0%
		低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	H24～H30	沖縄県を代表する養殖魚であるハタ類について養殖生産量を拡大するため、ハタ類の早期種苗生産と陸上養殖技術を開発する。	R5	ハタ類の養殖生産量 82.8t	ハタ類の養殖生産量 58.4t	-	-
	オ 農林水産技術の開発と普及	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業	H28～H30	モズク養殖業者の経営の安定化を図るため、モズク養殖との複合栽培に適したクビレオゴノリ養殖の調査試験を行う。	R5	【R1目標】 養殖方法の改善検討 【R5目標】 モズク養殖との複合栽培によるクビレオゴノリ養殖の販売額（全県） 1,050万円/年以上	年間販売額10万円/経営体	-	-
		マグロ・カジキ類漁場開発事業	H26～H29	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。	R4	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率 80%	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率 70%	-	-
		野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	R8	・ゴーヤーの促成栽培作型の生産量（宮古地区の生産量） 24%増加 ・沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合 10%増加	・ゴーヤーの促成栽培作型の生産量（宮古地区の生産量） 1.1%増加 ・沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合 1.1%増加	-	-